

## 【表紙】

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                             |
| 【提出先】      | 関東財務局長                              |
| 【提出日】      | 平成22年 6 月15日                        |
| 【計算期間】     | 第25期（自 平成21年 9 月15日 至 平成22年 3 月15日） |
| 【ファンド名】    | エス・ビー・日本株オープン 2 2 5                 |
| 【発行者名】     | 大和住銀投信投資顧問株式会社                      |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 横井 正道                       |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号               |
| 【事務連絡者氏名】  | 宮崎 洋行                               |
| 【連絡場所】     | ディスクロージャー部                          |
| 【電話番号】     | 03-6205-0200                        |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当ありません。                            |

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

## ファンドの目的

当ファンドは、わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。

## ファンドの基本的性格

当ファンドにおける社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。  
< 商品分類表 >

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産<br>(収益の源泉) | 補足分類    |
|---------|--------|-------------------|---------|
| 単位型     | 国内     | 株式                | インデックス型 |
|         | 海外     | 債券                |         |
| 追加型     | 海外     | 不動産投信             | 特殊型     |
|         | 内外     | その他資産<br>( )      |         |
|         |        | 資産複合              |         |

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## &lt; 属性区分表 &gt;

| 投資対象資産  | 決算頻度   | 投資対象地域 | 対象インデックス  |
|---------|--------|--------|-----------|
| 株式      | 年 1 回  | グローバル  |           |
| 一般      |        |        |           |
| 大型株     | 年 2 回  | 日本     |           |
| 中小型株    |        |        |           |
|         | 年 4 回  | 北米     | 日経225     |
| 債券      |        |        |           |
| 一般      | 年 6 回  | 欧州     |           |
| 公債      | ( 隔月 ) |        |           |
| 社債      |        | アジア    |           |
| その他債券   | 年12回   |        | T O P I X |
| クレジット属性 | ( 毎月 ) | オセアニア  |           |
| ( )     |        |        |           |
|         | 日々     | 中南米    |           |
| 不動産投信   |        |        |           |
|         | その他    | アフリカ   | その他       |
| その他資産   | ( )    |        | ( )       |
| ( )     |        | 中近東    |           |
|         |        | ( 中東 ) |           |
| 資産複合    |        |        |           |
| ( )     |        |        |           |
| 資産配分固定型 |        | エマージング |           |
| 資産配分変更型 |        |        |           |

( 注 ) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## 属性区分表の各項目の定義について

株式 一般...属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年 2 回...目論見書又は投資信託約款において、年 2 回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

日経225...目論見書又は投資信託約款において、日経225（日経平均株価）に連動する投資成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## ファンドの特色

- イ．日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行います。
- 当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いますが、株式売買時における売買委託手数料を負担することによる影響等により乖離（かいり）を生じることがあります。

### < 日経平均株価（225種）とは >

東京証券取引所第1部上場銘柄のうち、市場を代表し、かつ流動性の高い225銘柄の平均株価指数です。また、日本経済新聞社により算出・公表されています。

### < 算出方法 >

$$\text{日経平均株価（225種）} = \frac{\text{対象225銘柄の株価合計}}{\text{除数}}$$

（50円額面以外は50円額面に換算、小数第3位を四捨五入し第2位まで算出）

採用銘柄中に市況変動によらない価格変動があった場合、原則として除数を修正します。また、採用銘柄の入れ替えがあった場合に除数を修正します。

$$\text{新除数} = \frac{\text{現除数} \times (\text{権利付最終日の株価合計} - \text{権利価格合計})}{\text{権利付最終日の株価合計}}$$

権利落ち等をいいます。権利落ちとは、株式分割などが行われた際に生じる株価の下落をいいます。

### < 銘柄の入れ替え >

東証第1部上場基準に抵触したものについては随時、流動性が他の銘柄と比べて相対的に低くなったもの等については毎年、見直し補充が行われます。

「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

エス・ビー・日本株オープン225は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社及び株式会社日本経済新聞デジタルメディアは、その運用及び受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社及び株式会社日本経済新聞デジタルメディアは、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他の日経平均の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

- ロ．日経平均株価（225種）採用銘柄のうち200銘柄以上に、原則として等株数投資します。
- 現物株（日経平均株価採用銘柄）への投資を基本としますが、以下のような場合には日経平均株価（225種）指数先物取引等を活用することがあります。
    - ・取引コスト（手数料等）と指数連動性の関係上、先物取引を活用の方が有利と判断される場合
    - ・株式現物取引のインデックスのバスケットの最低単位に満たない部分の調整を要す

る場合

- ・現物取引による調整が取引時間・流動性等の要因により不可能または不適切と判断される場合

#### ハ．基準価額は変動します。

- 当ファンドは、株式など値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。

したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。

#### ニ．信託期間は、平成8年3月22日から無期限です。

#### ホ．いつでもご購入・ご換金できます。

- ご購入およびご換金のお申込みの受付は、午後3時までとします。

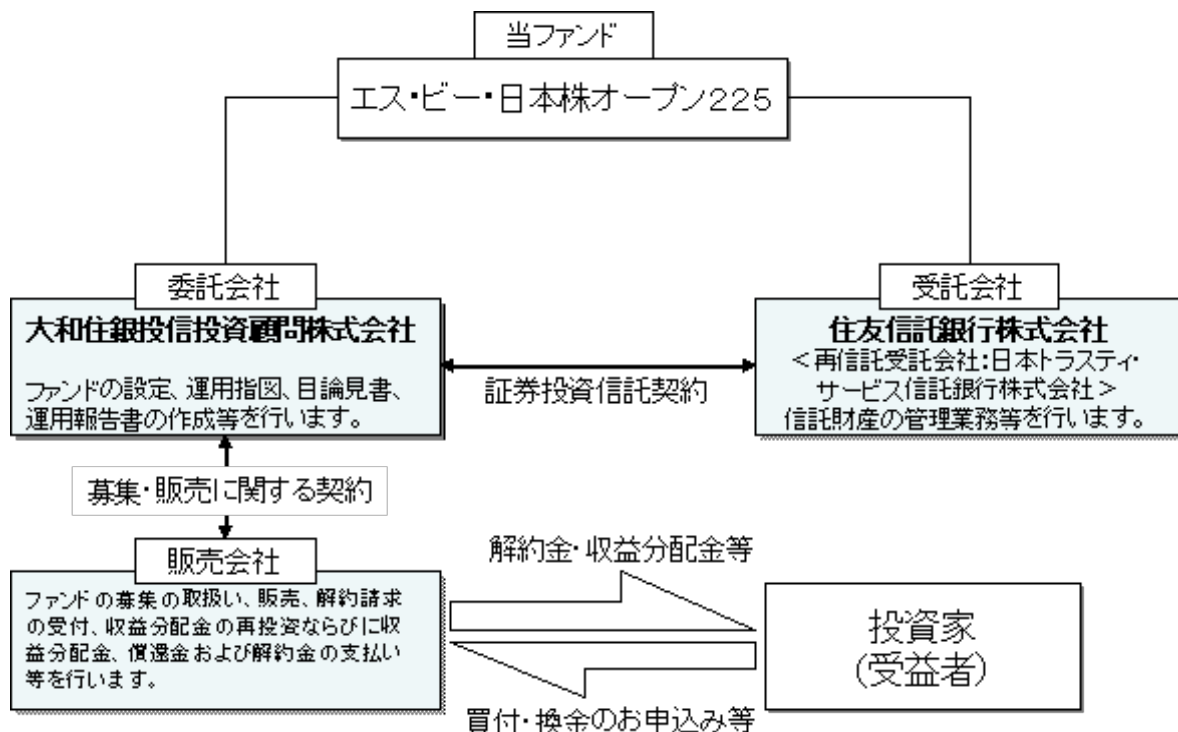
#### ヘ．毎決算時に、原則として収益の分配を目指します。

- 決算日は毎年3、9月の14日（休業日の場合は翌営業日）とします。
- 分配金自動再投資型の場合は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- 分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

### 信託金の限度額

信託金の限度額は、5,000億円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

#### （2）【ファンドの仕組み】



## 委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

| 関係法人 | 契約等の概要                                                                               |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 受託会社 | ファンドの運用方針、投資制限、信託報酬の総額、ファンドの基準価額の算出方法、ファンドの設定・解約等のファンドの運営上必要な事項が規定されている信託契約を締結しています。 |
| 販売会社 | 販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定した契約を締結しています。             |

## 委託会社等の概況（平成22年 6 月15日現在）

- ・ 名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
- ・ 代表者の役職氏名 代表取締役社長 横井 正道
- ・ 本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
- ・ 資本金の額 20億円
- ・ 会社の沿革 昭和48年 6 月 大和投資顧問株式会社設立  
平成11年 2 月 証券投資信託委託業の認可取得  
平成11年 4 月 住銀投資顧問株式会社及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式会社へ商号を変更

## ・大株主の状況

| 名称                      | 住所                                          | 所有株式数<br>(株) | 比率<br>(%) |
|-------------------------|---------------------------------------------|--------------|-----------|
| 株式会社大和証券グループ本社          | 東京都千代田区丸の内 1 - 9 - 1<br>グラントウキョウ ノースタワー     | 1,692,500    | 44.0      |
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ     | 東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2                        | 1,692,500    | 44.0      |
| ティー・アール・ピー・エイチ・コーポレーション | アメリカ合衆国21202,メリーランド州ボルチモア イースト プラットストリート100 | 385,000      | 10.0      |

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

わが国の取引所 に上場されている株式のうち、日経平均株価（ 2 2 5 種 ）に採用された銘柄を主要投資対象とします。

金融商品取引法第 2 条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

投資成果を日経平均株価（ 2 2 5 種 ）の動きに連動させるため、つぎのポートフォ

リオ管理を行います。

- イ．日経平均株価（225種）採用銘柄のうち200銘柄以上に、原則として等株数投資します。
- ロ．株式の組入比率は、高位を保ちます。株式への投資は、原則として信託財産総額の50％以上とします。株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。

資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

## （２）【投資対象】

### 運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- １．株券または新株引受権証券
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．コマーシャル・ペーパー
- ７．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、２から６までの証券の性質を有するもの
- ８．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券（外国または外国の者が発行する本邦通貨表示の証券または証券で、かかる性質を有するものを含みます。）
- ９．投資信託証券（外国法人が発行する本邦通貨表示の証券で、投資信託証券の性質を有するものを含みます。ただし、クローズド・エンド型の会社型外国投資信託証券を除きます。以下同じ。）
- １０．銀行、信託会社その他政令で定める金融機関または主として住宅の取得に必要な長期資金の貸付けを業として行なう者の貸付債権を信託する信託の受益権（以下「貸付債権信託受益権」といいます。）
- １１．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- １２．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）

なお、１の証券または証券を以下「株式」といい、２から５までの証券および７の証券のうち２から５までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

### その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除き

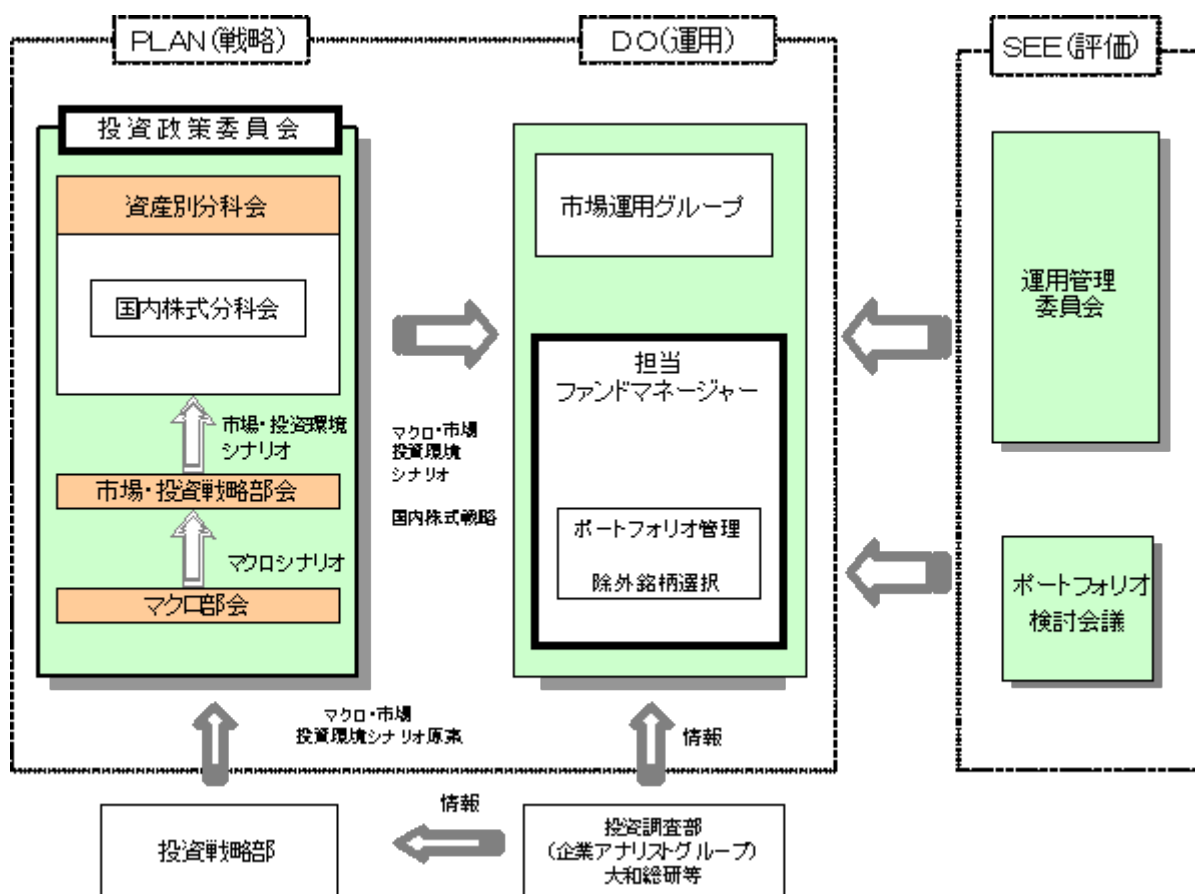
ます。)

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

また、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記の１から４までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

## (3) 【運用体制】



- \* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成22年4月末現在で約100名です。
- \* 運用体制および人員数は、今後変更になる場合があります。
- \* 運用リスク管理体制についての詳細は、後述の「3 投資リスク<リスクに関する管理体制>」に記載しております。
- \* 当社では、社内業務規程等でファンドの運用におけるファンドマネージャーの権限および責任、また信託財産の適正な運用とリスク管理を行うことを目的として運用に関する基本的事項を定めております。

## (4) 【分配方針】

毎決算時（毎年3月、9月の14日、ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合には分配を行わないことがあります。

ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

イ．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、次の方法により行います。

イ．収益分配金は、毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、信託約款に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して 5 営業日までに開始します。

ロ．前項の規定にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社へ交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付けにより増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として信託約款に定める各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。

ハ．上記イ．に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

#### （５）【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

##### イ．株式への投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

## ロ．投資する株式等の範囲

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

## ハ．投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

## ニ．信用取引の指図範囲

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

(ロ)前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

(a)信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券

(b)株式分割により取得する株券

(c)有償増資により取得する株券

(d)売り出しにより取得する株券

(e)信託財産に属する転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権行使により取得可能な株券

(f)信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

## ホ．先物取引等の運用指図・目的・範囲

(イ)委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

(a)先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

(b)先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入貸付債権、信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前記「（2）投資対象 その他の金融商品の運用の指図」1から4に掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。

(c)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本項で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ロ)委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

(a)先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジの対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券および組入抵当証券の利払金および償還金等ならびに前記「（2）投資対象 その他の金融商品の運用の指図」1から4に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

(b)先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券および組入抵当証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。

(c)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本項で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

## ヘ．同一銘柄の株式への投資制限

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

## ト．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資は行いません。

## チ．有価証券の貸付の指図および範囲

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

(a)株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を越えないものとします。

(b)公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を越えないものとします。

(ロ)上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

## リ．資金の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

(ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

又、受託会社による資金の立替え

(イ)信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

(ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

(ハ)上記(イ)および上記(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

## 法令による投資制限

### デリバティブ取引等に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

#### <当ファンドの有するリスク>

- 当ファンドは、株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 当ファンドの投資目的は確実に達成されるものではなく、元本および元本からの収益を確保する保証はありません。
- 投資家の皆様におかれましては、当ファンドの内容とリスクを十分ご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願いいたします。

#### <当ファンドの主なリスク>

基準価額を変動させる主なリスクは次のとおりです。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

##### (1) 価格変動リスク

当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に投資します。投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

##### (2) 流動性リスク

投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

##### (3) 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

##### (4) 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

##### (5) その他のリスク

当ファンドは、以下のような影響等により、日経平均株価（225種）に連動することができない可能性があります。

株式売買手数料を負担することによる負の影響

信託報酬および当ファンドの監査費用等の控除による負の影響

<主な留意点>

(1)繰上償還について

当ファンドは、信託財産の受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。

(2)換金請求の受付に関する留意点

取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止させていただくことがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

(3)法令・税制・会計等の変更可能性について

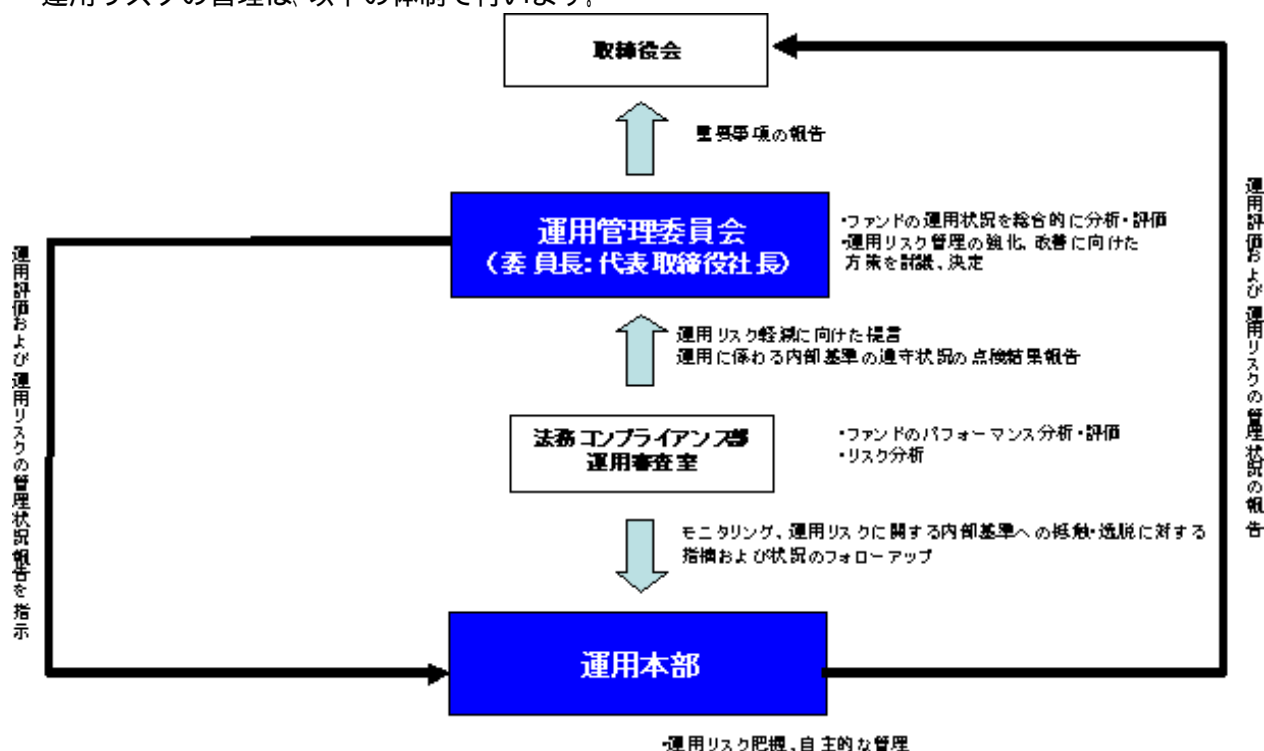
法令・税制・会計等は、変更される可能性があります。

## &lt; リスクに関する管理体制 &gt;

当社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

| 名称および人員数               | 内容                                                                          |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 運用管理委員会<br>(20名程度)     | ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。                     |
| リスク管理委員会<br>(20名程度)    | 運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。                         |
| 監査部<br>(6名程度)          | 取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。                         |
| コンプライアンス・オフィサー<br>(1名) | コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。             |
| 法務コンプライアンス部<br>(8名程度)  | 社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。      |
| 運用審査室<br>(3名程度)        | ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。 |
| 売買管理室<br>(2名程度)        | 約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。                                  |
| トレーディング部<br>(20名程度)    | 有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。                                       |

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



\* リスクに関する管理体制は、今後変更になる場合があります。

#### 4【手数料等及び税金】

□お買付け時、収益分配時、ご換金時等に直接ご負担いただく費用・税金

| 時期    | 項目            | 費用・税金                                                                                                   |                                     |
|-------|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| お買付け時 | 申込手数料         | お買付金額（基準価額×買付口数）に申込手数料率を乗じて得た額<br>申込手数料率は、2.1%（税抜2.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。<br>詳細については、販売会社にお問い合わせください。 |                                     |
| 収益分配時 | 所得税および<br>地方税 | 普通分配金に対し                                                                                                | <平成23年12月31日まで><br>10%（所得税7%・地方税3%） |
|       |               |                                                                                                         | <平成24年1月1日以降><br>20%（所得税15%・地方税5%）  |
| 解約時   | 解約手数料         | ありません。                                                                                                  |                                     |
|       | 信託財産留保額       | 基準価額に対し ..... 0.3%                                                                                      |                                     |
|       | 所得税および<br>地方税 | 譲渡益（注2）に対し                                                                                              | <平成23年12月31日まで><br>10%（所得税7%・地方税3%） |
|       |               |                                                                                                         | <平成24年1月1日以降><br>20%（所得税15%・地方税5%）  |
| 償還時   | 所得税および<br>地方税 | 譲渡益（注2）に対し                                                                                              | <平成23年12月31日まで><br>10%（所得税7%・地方税3%） |
|       |               |                                                                                                         | <平成24年1月1日以降><br>20%（所得税15%・地方税5%）  |

\* 上記の税率は個人の受益者の場合であり、法人の受益者の場合の税率は異なります。詳細については、後記「（5）課税上の取扱い」をご覧ください。

（注1）申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

（注2）譲渡益とは、解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額等を含みます。）を控除した利益をいいます。

（注3）税法等が変更・改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

□信託財産で間接的にご負担いただく（信託財産が支払う）費用・税金

| 時期 | 項目   | 費用                       |                          |                        |                      |
|----|------|--------------------------|--------------------------|------------------------|----------------------|
| 毎日 | 信託報酬 | 委託会社                     | 販売会社                     | 受託会社                   | 合計                   |
|    |      | 純資産総額                    | 純資産総額                    | 純資産総額                  | 純資産総額                |
|    |      | に対して                     | に対して                     | に対して                   | に対して                 |
|    |      | 年率0.27825%<br>（税抜0.265%） | 年率0.27825%<br>（税抜0.265%） | 年率0.0735%<br>（税抜0.07%） | 年率0.63%<br>（税抜0.60%） |

（注1）信託報酬や売買委託手数料等のほか、売買委託手数料等に対する消費税等相当額および当ファンドの財務諸表の監査に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。

有価証券の売買委託手数料などについては、取引または請求のつど、信託財産で負担することになります。これらの費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法を具体的に記載しておりません。

（注2）信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額

に対し年率0.00945%（税抜0.0090%）以内の率を乗じて得た額とします。また、監査報酬は変更になる場合があります。

（注3）上記の内容は、今後変更になる場合があります。

（1）【申込手数料】

申込手数料は、お買付金額（基準価額×買付口数）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、2.1%（税抜2.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

ファンドの申込手数料については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

（2）【換金（解約）手数料】

ありません。

（3）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.63%（税抜0.60%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は前述の表のとおりです。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します（税額は、税法改正時には変更となります。）。

信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

（4）【その他の手数料等】

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額および先物取引・オプション取引・コール取引等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸経費、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査費用等は、委託会社が金額をあらかじめ合理的に見積もったうえ、実際の費用額を上限として定率または定額にて日々計算し、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

#### （５）【課税上の取扱い】

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

##### 個人の受益者に対する課税

<平成23年12月31日まで>

##### ・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（当ファンドは、配当控除の適用があります。）を選択することができます。

##### ・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額等を含みます。）を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

<平成24年1月1日以降>

##### ・収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（当ファンドは、配当控除の適用があります。）を選択することができます。

##### ・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額等を含みます。）を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として20%（所得税15%および地方税5%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には確定申告不要となります。

#### <損益通算について>

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失に

については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

## 法人の受益者に対する課税

### <平成23年12月31日まで>

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収されます。

### <平成24年1月1日以降>

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収されます。

## < 益金不算入制度について >

当ファンドは、益金不算入制度の適用があります。

## （参考）

### < 個別元本について >

・追加型株式投資信託を保有する受益者毎の取得元本（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が個別元本にあたります。

・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については各販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取型」と「分配金自動再投資型」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「特別分配金」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照）。

### < 収益分配金の課税について >

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が特別分配金、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

\* 上記の内容は、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

\* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

(平成22年4月末日現在)

エス・ビー・日本株オープン225

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円)        | 投資比率   |
|---------|-------|----------------|--------|
| 株式      | 日本    | 38,447,830,650 | 96.77% |
| 純資産総額   |       | 39,729,920,560 | -      |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(平成22年4月末日現在)

イ. 主要銘柄の明細

エス・ビー・日本株オープン225

|    | 銘柄名<br>国・地域       | 種類<br>業種     | 株数、口数<br>又は額面金額 | 簿価単価(円)<br>簿価(円)        | 評価単価(円)<br>時価(円)        | 利率(%)<br>償還期限 | 投資<br>比率 |
|----|-------------------|--------------|-----------------|-------------------------|-------------------------|---------------|----------|
| 1  | ファーストリテイリング<br>日本 | 株式<br>小売業    | 141,000         | 16,570<br>2,336,370,000 | 14,370<br>2,026,170,000 | -<br>-        | 5.10%    |
| 2  | ファナック<br>日本       | 株式<br>電気機器   | 141,000         | 9,280<br>1,308,480,000  | 11,170<br>1,574,970,000 | -<br>-        | 3.96%    |
| 3  | 京セラ<br>日本         | 株式<br>電気機器   | 141,000         | 8,550<br>1,205,550,000  | 9,490<br>1,338,090,000  | -<br>-        | 3.37%    |
| 4  | キヤノン<br>日本        | 株式<br>電気機器   | 211,500         | 4,165<br>880,897,500    | 4,355<br>921,082,500    | -<br>-        | 2.32%    |
| 5  | 本田技研工業<br>日本      | 株式<br>輸送用機器  | 282,000         | 3,295<br>929,190,000    | 3,215<br>906,630,000    | -<br>-        | 2.28%    |
| 6  | ソフトバンク<br>日本      | 株式<br>情報・通信業 | 423,000         | 2,278<br>963,594,000    | 2,110<br>892,530,000    | -<br>-        | 2.25%    |
| 7  | 東京エレクトロン<br>日本    | 株式<br>電気機器   | 141,000         | 5,880<br>829,080,000    | 6,210<br>875,610,000    | -<br>-        | 2.20%    |
| 8  | T D K<br>日本       | 株式<br>電気機器   | 141,000         | 5,810<br>819,210,000    | 6,070<br>855,870,000    | -<br>-        | 2.15%    |
| 9  | 信越化学工業<br>日本      | 株式<br>化学     | 141,000         | 5,190<br>731,790,000    | 5,450<br>768,450,000    | -<br>-        | 1.93%    |
| 10 | アドバンテスト<br>日本     | 株式<br>電気機器   | 282,000         | 2,195<br>618,990,000    | 2,451<br>691,182,000    | -<br>-        | 1.74%    |
| 11 | テルモ<br>日本         | 株式<br>精密機器   | 141,000         | 5,100<br>719,100,000    | 4,805<br>677,505,000    | -<br>-        | 1.71%    |
| 12 | K D D I<br>日本     | 株式<br>情報・通信業 | 1,410           | 477,000<br>672,570,000  | 455,500<br>642,255,000  | -<br>-        | 1.62%    |
| 13 | セコム               | 株式           | 141,000         | 4,210                   | 4,090                   | -             | 1.45%    |

|    | 銘柄名<br>国・地域           | 種類<br>業種     | 株数、口数<br>又は額面金額 | 簿価単価(円)<br>簿価(円)       | 評価単価(円)<br>時価(円)       | 利率(%)<br>償還期限 | 投資<br>比率 |
|----|-----------------------|--------------|-----------------|------------------------|------------------------|---------------|----------|
|    | 日本                    | サービス業        |                 | 593,610,000            | 576,690,000            | -             |          |
| 14 | 武田薬品工業<br>日本          | 株式<br>医薬品    | 141,000         | 4,135<br>583,035,000   | 4,050<br>571,050,000   | -<br>-        | 1.44%    |
| 15 | トヨタ自動車<br>日本          | 株式<br>輸送用機器  | 141,000         | 3,505<br>494,205,000   | 3,665<br>516,765,000   | -<br>-        | 1.30%    |
| 16 | ダイキン工業<br>日本          | 株式<br>機械     | 141,000         | 3,665<br>516,765,000   | 3,580<br>504,780,000   | -<br>-        | 1.27%    |
| 17 | エヌ・ティ・ティ・データ<br>日本    | 株式<br>情報・通信業 | 1,410           | 293,700<br>414,117,000 | 341,500<br>481,515,000 | -<br>-        | 1.21%    |
| 18 | アステラス製薬<br>日本         | 株式<br>医薬品    | 141,000         | 3,350<br>472,350,000   | 3,305<br>466,005,000   | -<br>-        | 1.17%    |
| 19 | ソニー<br>日本             | 株式<br>電気機器   | 141,000         | 3,395<br>478,695,000   | 3,270<br>461,070,000   | -<br>-        | 1.16%    |
| 20 | 富士フイルムホールディングス<br>日本  | 株式<br>化学     | 141,000         | 3,060<br>431,460,000   | 3,240<br>456,840,000   | -<br>-        | 1.15%    |
| 21 | エーザイ<br>日本            | 株式<br>医薬品    | 141,000         | 3,515<br>495,615,000   | 3,225<br>454,725,000   | -<br>-        | 1.14%    |
| 22 | トレンドマイクロ<br>日本        | 株式<br>情報・通信業 | 141,000         | 3,215<br>453,315,000   | 3,200<br>451,200,000   | -<br>-        | 1.14%    |
| 23 | オリンパス<br>日本           | 株式<br>精密機器   | 141,000         | 2,849<br>401,709,000   | 2,866<br>404,106,000   | -<br>-        | 1.02%    |
| 24 | デンソー<br>日本            | 株式<br>輸送用機器  | 141,000         | 2,622<br>369,702,000   | 2,765<br>389,865,000   | -<br>-        | 0.98%    |
| 25 | 電通<br>日本              | 株式<br>サービス業  | 141,000         | 2,410<br>339,810,000   | 2,590<br>365,190,000   | -<br>-        | 0.92%    |
| 26 | セブン&アイ・ホールディングス<br>日本 | 株式<br>小売業    | 141,000         | 2,048<br>288,768,000   | 2,407<br>339,387,000   | -<br>-        | 0.85%    |
| 27 | 花王<br>日本              | 株式<br>化学     | 141,000         | 2,292<br>323,172,000   | 2,300<br>324,300,000   | -<br>-        | 0.82%    |
| 28 | 三菱商事<br>日本            | 株式<br>卸売業    | 141,000         | 2,338<br>329,658,000   | 2,244<br>316,404,000   | -<br>-        | 0.80%    |
| 29 | ニコン<br>日本             | 株式<br>精密機器   | 141,000         | 2,110<br>297,510,000   | 2,159<br>304,419,000   | -<br>-        | 0.77%    |
| 30 | ミツミ電機<br>日本           | 株式<br>電気機器   | 141,000         | 1,945<br>274,245,000   | 2,067<br>291,447,000   | -<br>-        | 0.73%    |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

##### エス・ビー・日本株オープン２２５

| 種類別 | 投資比率   |
|-----|--------|
| 株式  | 96.77% |
| 合計  | 96.77% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

##### エス・ビー・日本株オープン２２５

| 業種別        | 投資比率   |
|------------|--------|
| ( 国内 )     |        |
| 電気機器       | 23.26% |
| 小売業        | 7.81%  |
| 情報・通信業     | 7.34%  |
| 化学         | 6.89%  |
| 輸送用機器      | 6.37%  |
| 医薬品        | 6.18%  |
| 機械         | 5.00%  |
| 食料品        | 3.77%  |
| 精密機器       | 3.72%  |
| 卸売業        | 2.71%  |
| サービス業      | 2.47%  |
| 建設業        | 2.33%  |
| 陸運業        | 2.26%  |
| 不動産業       | 2.16%  |
| 非鉄金属       | 1.89%  |
| ガラス・土石製品   | 1.78%  |
| 銀行業        | 1.61%  |
| その他製品      | 1.18%  |
| 保険業        | 1.12%  |
| 鉄鋼         | 0.76%  |
| 証券、商品先物取引業 | 0.75%  |
| 繊維製品       | 0.74%  |
| ゴム製品       | 0.72%  |
| 金属製品       | 0.65%  |
| 海運業        | 0.53%  |
| 電気・ガス業     | 0.49%  |
| その他金融業     | 0.49%  |
| パルプ・紙      | 0.46%  |
| 倉庫・運輸関連業   | 0.44%  |
| 石油・石炭製品    | 0.41%  |
| 鉱業         | 0.24%  |
| 水産・農林業     | 0.14%  |
| 空運業        | 0.11%  |
| 小計         | 96.77% |
| 合計         | 96.77% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

## 【投資不動産物件】

（平成22年4月末日現在）

エス・ピー・日本株オープン２２５

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

（平成22年4月末日現在）

エス・ピー・日本株オープン２２５

| 種類     | 地域 | 資産名               | 買建 / 売建 | 数量  | 簿価(円)         | 時価(円)         | 投資比率  |
|--------|----|-------------------|---------|-----|---------------|---------------|-------|
| 株価指数先物 | 日本 | NK225 先物<br>2206月 | 買建      | 115 | 1,236,455,612 | 1,270,750,000 | 3.20% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

### （３）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

エス・ビー・日本株オープン２２５

|                          | 純資産総額（百万円） |        | １口当りの純資産額（円） |        |
|--------------------------|------------|--------|--------------|--------|
|                          | （分配落）      | （分配付）  | （分配落）        | （分配付）  |
| 第６計算期間末<br>（平成12年９月14日）  | 9,571      | 9,578  | 0.7547       | 0.7552 |
| 第７計算期間末<br>（平成13年３月14日）  | 26,416     | 26,440 | 0.5494       | 0.5499 |
| 第８計算期間末<br>（平成13年９月14日）  | 43,211     | -      | 0.4650       | -      |
| 第９計算期間末<br>（平成14年３月14日）  | 59,977     | -      | 0.5377       | -      |
| 第10計算期間末<br>（平成14年９月17日） | 66,745     | -      | 0.4443       | -      |
| 第11計算期間末<br>（平成15年３月14日） | 61,347     | -      | 0.3730       | -      |
| 第12計算期間末<br>（平成15年９月16日） | 78,498     | -      | 0.5088       | -      |
| 第13計算期間末<br>（平成16年３月15日） | 76,606     | -      | 0.5290       | -      |
| 第14計算期間末<br>（平成16年９月14日） | 79,262     | -      | 0.5294       | -      |
| 第15計算期間末<br>（平成17年３月14日） | 75,545     | -      | 0.5564       | -      |
| 第16計算期間末<br>（平成17年９月14日） | 67,487     | -      | 0.6050       | -      |
| 第17計算期間末<br>（平成18年３月14日） | 70,940     | -      | 0.7672       | -      |
| 第18計算期間末<br>（平成18年９月14日） | 66,810     | -      | 0.7555       | -      |
| 第19計算期間末<br>（平成19年３月14日） | 57,396     | -      | 0.7917       | -      |
| 第20計算期間末<br>（平成19年９月14日） | 52,839     | -      | 0.7686       | -      |
| 第21計算期間末<br>（平成20年３月14日） | 41,040     | -      | 0.5853       | -      |
| 第22計算期間末<br>（平成20年９月16日） | 38,856     | -      | 0.5585       | -      |
| 第23計算期間末<br>（平成21年３月16日） | 30,695     | -      | 0.3723       | -      |
| 平成21年５月末日                | 37,421     | -      | 0.4637       | -      |
| 平成21年６月末日                | 39,094     | -      | 0.4847       | -      |
| 平成21年７月末日                | 40,492     | -      | 0.5039       | -      |
| 平成21年８月末日                | 40,607     | -      | 0.5104       | -      |
| 第24計算期間末<br>（平成21年９月14日） | 39,403     | -      | 0.4963       | -      |
| 平成21年９月末日                | 39,382     | -      | 0.4954       | -      |
| 平成21年10月末日               | 38,900     | -      | 0.4903       | -      |
| 平成21年11月末日               | 36,164     | -      | 0.4564       | -      |

|                          | 純資産総額（百万円） |       | 1口当りの純資産額（円） |       |
|--------------------------|------------|-------|--------------|-------|
|                          | （分配落）      | （分配付） | （分配落）        | （分配付） |
| 平成21年12月末日               | 39,488     | -     | 0.5156       | -     |
| 平成22年1月末日                | 37,541     | -     | 0.4984       | -     |
| 平成22年2月末日                | 37,290     | -     | 0.4949       | -     |
| 第25計算期間末<br>（平成22年3月15日） | 39,345     | -     | 0.5254       | -     |
| 平成22年3月末日                | 40,436     | -     | 0.5454       | -     |
| 平成22年4月末日                | 39,729     | -     | 0.5435       | -     |

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 【分配の推移】

エス・ビー・日本株オープン225

| 期間                          | 1口当りの分配金（円） |
|-----------------------------|-------------|
| 第6期（平成12年3月15日～平成12年9月14日）  | 0.0005      |
| 第7期（平成12年9月15日～平成13年3月14日）  | 0.0005      |
| 第8期（平成13年3月15日～平成13年9月14日）  | 0           |
| 第9期（平成13年9月15日～平成14年3月14日）  | 0           |
| 第10期（平成14年3月15日～平成14年9月17日） | 0           |
| 第11期（平成14年9月18日～平成15年3月14日） | 0           |
| 第12期（平成15年3月15日～平成15年9月16日） | 0           |
| 第13期（平成15年9月17日～平成16年3月15日） | 0           |
| 第14期（平成16年3月16日～平成16年9月14日） | 0           |
| 第15期（平成16年9月15日～平成17年3月14日） | 0           |
| 第16期（平成17年3月15日～平成17年9月14日） | 0           |
| 第17期（平成17年9月15日～平成18年3月14日） | 0           |
| 第18期（平成18年3月15日～平成18年9月14日） | 0           |
| 第19期（平成18年9月15日～平成19年3月14日） | 0           |
| 第20期（平成19年3月15日～平成19年9月14日） | 0           |
| 第21期（平成19年9月15日～平成20年3月14日） | 0           |
| 第22期（平成20年3月15日～平成20年9月16日） | 0           |
| 第23期（平成20年9月17日～平成21年3月16日） | 0           |
| 第24期（平成21年3月17日～平成21年9月14日） | 0           |
| 第25期（平成21年9月15日～平成22年3月15日） | 0           |

## 【収益率の推移】

エス・ビー・日本株オープン225

| 期間                          | 収益率   |
|-----------------------------|-------|
| 第6期（平成12年3月15日～平成12年9月14日）  | 14.4% |
| 第7期（平成12年9月15日～平成13年3月14日）  | 27.1% |
| 第8期（平成13年3月15日～平成13年9月14日）  | 15.4% |
| 第9期（平成13年9月15日～平成14年3月14日）  | 15.6% |
| 第10期（平成14年3月15日～平成14年9月17日） | 17.4% |
| 第11期（平成14年9月18日～平成15年3月14日） | 16.0% |
| 第12期（平成15年3月15日～平成15年9月16日） | 36.4% |
| 第13期（平成15年9月17日～平成16年3月15日） | 4.0%  |
| 第14期（平成16年3月16日～平成16年9月14日） | 0.1%  |
| 第15期（平成16年9月15日～平成17年3月14日） | 5.1%  |
| 第16期（平成17年3月15日～平成17年9月14日） | 8.7%  |

| 期間                          | 収益率   |
|-----------------------------|-------|
| 第17期（平成17年9月15日～平成18年3月14日） | 26.8% |
| 第18期（平成18年3月15日～平成18年9月14日） | 1.5%  |
| 第19期（平成18年9月15日～平成19年3月14日） | 4.8%  |
| 第20期（平成19年3月15日～平成19年9月14日） | 2.9%  |
| 第21期（平成19年9月15日～平成20年3月14日） | 23.8% |
| 第22期（平成20年3月15日～平成20年9月16日） | 4.6%  |
| 第23期（平成20年9月17日～平成21年3月16日） | 33.3% |
| 第24期（平成21年3月17日～平成21年9月14日） | 33.3% |
| 第25期（平成21年9月15日～平成22年3月15日） | 5.9%  |

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

## 第二部【ファンドの詳細情報】

### 第1【ファンドの沿革】

平成8年3月22日 信託契約締結

平成8年3月22日 当ファンドの設定・運用開始

平成19年1月4日 投資信託振替制度へ移行

### 第2【手続等】

#### 1【申込（販売）手続等】

- (1) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。
- (2) 申込価額は、取得申込受付日の基準価額とします。お申込みには、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を要します。また、当ファンドの申込単位は、1口または1円の整数倍で販売会社毎に定めた単位です。
- (3) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において、取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行うものとします。お申込みの方法には、収益の分配がなされた場合に分配金を受取ることができる「分配金受取型」と、税引後の分配金を自動的に無手数料で再投資する「分配金自動再投資型」があり、「分配金自動再投資型」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で累積投資約款に従って分配金再投資に関する契約を締結します。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみを取扱う場合があります。
- \* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- (4) 定時定額で購入する「定時定額購入サービス」（販売会社によっては、名称が異なる場合があります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 変額保険・変額年金を通じて取得の申込みを行う場合は、当該定めに従うものとします。

（注）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

#### 2【換金（解約）手続等】

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

#### < 解約請求による換金手続き >

□ 解約価額：当該請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額です。

（解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

□ 信託財産留保額：当該請求受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

\* 信託財産留保額とは、換金する受益者が負担するものであり、基準価額から差引かれた信託財産留保額は、信託財産に組入れられます。

□ 解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

（解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

□ 解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して4営業日目から販売会社の申込場所です支払われます。

□ 解約にかかる手数料：ありません。

（注）当ファンドの換金請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

### 第3【管理及び運営】

#### 1【資産管理等の概要】

##### (1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

#### < 主要投資対象の評価方法 >

| 有価証券等 | 評価方法                          |
|-------|-------------------------------|
| 株式    | 原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。 |

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販

売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

## （２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

## （３）【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日（平成8年3月22日）から無期限とします。

ただし、信託期間の終了前に信託財産の受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、あるいは信託期間終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、信託契約の解約の規定にしたがい、信託契約を解約し、この信託を終了させることができます（後記「（５）その他 信託契約の解約」をご参照ください。）。

## （４）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年3月15日から9月14日、9月15日から翌年3月14日までとします。前記にかかわらず各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

## （５）【その他】

### 信託契約の解約

イ．委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、信託財産の受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

ロ．委託会社は、信託期間終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ハ．信託契約を解約し信託を終了させる場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつその旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

ニ．前ハ．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託契約の解約を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

ホ．前二．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ．および前ロ．の信託契約の解約をしません。

ヘ．委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ト．前二．から前ヘ．までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前二．の一定の期間が1月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

チ．信託契約の解約時の償還価額は、信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額となります。償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引換えに当該受益者に支払います。受益者が償還金の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、時効によりその権利を失います。

## 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の変更の規定にしたがいます。

## 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させるものとします。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、当該約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

## 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を

解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

## 信託約款の変更

イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、当ファンドの信託約款にかかる知られたる受益者に対してこれらの事項を記載した書面を交付します。ただし、当ファンドの信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

ロ．前イ．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

ハ．前ロ．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前イ．の信託約款の変更をしません。

ニ．委託会社は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

## 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

## 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

## 運用にかかる報告等開示方法

委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。また、委託会社は決算時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。

### 委託会社と関係法人との契約の変更

< 募集・販売契約 >

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。なお、販売会社に異動があれば、委託会社は有価証券届出書の訂正届出書を提出します。

## 2【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

### (1)収益分配金に対する請求権

受益者は、収益分配金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後の1ヵ月以内の委託会社の指定する日から保有口数に応じて、販売会社を通じて決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。なお、信託約款に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

上記にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に交付します。この場合、販売会社は受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付けにより増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

### (2)償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

### (3)受益権の換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約の実行を販売会社を通じて委託会社に請求する権利を有しています。権利行使の方法等については、前述の「換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間（平成21年3月17日から平成21年9月14日まで）及び第25期計算期間（平成21年9月15日から平成22年3月15日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

エス・ビー・日本株オープン２２５

(１)【貸借対照表】

(単位：円)

|                 | 第24期<br>平成21年9月14日現在  | 第25期<br>平成22年3月15日現在  |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                       |
| 流動資産            |                       |                       |
| 金銭信託            | 469,861               | 716,726               |
| コール・ローン         | 1,257,479,005         | 934,345,126           |
| 株式              | 38,234,391,600        | 38,481,187,500        |
| 派生商品評価勘定        | -                     | 9,457,950             |
| 未収入金            | -                     | 54,897,298            |
| 未収配当金           | 20,940,000            | 65,246,500            |
| 差入委託証拠金         | 47,880,000            | 26,400,000            |
| 流動資産合計          | 39,561,160,466        | 39,572,251,100        |
| <b>資産合計</b>     | <b>39,561,160,466</b> | <b>39,572,251,100</b> |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| 流動負債            |                       |                       |
| 派生商品評価勘定        | 20,345,188            | -                     |
| 前受金             | 4,902,000             | 10,400,000            |
| 未払解約金           | 14,355,282            | 94,312,421            |
| 未払受託者報酬         | 13,707,984            | 14,136,614            |
| 未払委託者報酬         | 103,789,300           | 107,034,694           |
| その他未払費用         | 915,599               | 930,168               |
| 流動負債合計          | 158,015,353           | 226,813,897           |
| <b>負債合計</b>     | <b>158,015,353</b>    | <b>226,813,897</b>    |
| <b>純資産の部</b>    |                       |                       |
| 元本等             |                       |                       |
| 元本              | 79,401,354,361        | 74,888,373,835        |
| 剰余金             |                       |                       |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 39,998,209,248        | 35,542,936,632        |
| （分配準備積立金）       | 10,341,297,294        | 9,596,864,232         |
| 元本等合計           | 39,403,145,113        | 39,345,437,203        |
| <b>純資産合計</b>    | <b>39,403,145,113</b> | <b>39,345,437,203</b> |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>39,561,160,466</b> | <b>39,572,251,100</b> |

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

|                                           | 第24期<br>自 平成21年3月17日<br>至 平成21年9月14日 | 第25期<br>自 平成21年9月15日<br>至 平成22年3月15日 |
|-------------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業収益                                      |                                      |                                      |
| 受取配当金                                     | 332,906,960                          | 272,360,980                          |
| 受取利息                                      | 595,543                              | 571,619                              |
| 有価証券売買等損益                                 | 9,525,736,758                        | 2,001,746,703                        |
| 派生商品取引等損益                                 | 385,657,719                          | 91,608,449                           |
| その他収益                                     | 220,549                              | 152,852                              |
| 営業収益合計                                    | 10,245,117,529                       | 2,366,440,603                        |
| 営業費用                                      |                                      |                                      |
| 受託者報酬                                     | 13,707,984                           | 14,136,614                           |
| 委託者報酬                                     | 103,789,300                          | 107,034,694                          |
| その他費用                                     | 915,599                              | 930,168                              |
| 営業費用合計                                    | 118,412,883                          | 122,101,476                          |
| 営業利益又は営業損失（ ）                             | 10,126,704,646                       | 2,244,339,127                        |
| 経常利益又は経常損失（ ）                             | 10,126,704,646                       | 2,244,339,127                        |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）                           | 10,126,704,646                       | 2,244,339,127                        |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | 736,439,015                          | 50,551,158                           |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ）                           | 51,752,651,795                       | 39,998,209,248                       |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額                            | 5,163,821,055                        | 3,976,054,005                        |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                   | 5,163,821,055                        | 3,976,054,005                        |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額                            | 2,799,644,139                        | 1,714,569,358                        |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   | 2,799,644,139                        | 1,714,569,358                        |
| 分配金                                       | -                                    | -                                    |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ）                           | 39,998,209,248                       | 35,542,936,632                       |

## ( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

| 項目                         | 第24期                                                                                                                                                                                                                                                                  | 第25期                                                          |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
|                            | 自 平成21年 3 月17日<br>至 平成21年 9 月14日                                                                                                                                                                                                                                      | 自 平成21年 9 月15日<br>至 平成22年 3 月15日                              |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法         | 株式<br>移動平均法に基づき、時価で評価しております。<br>時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。<br><br>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 | 株式<br>同左<br><br>同左                                            |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法       | 個別法に基づき原則として時価で評価しております。                                                                                                                                                                                                                                              | 同左                                                            |
| 3. 収益及び費用の計上基準             | (1)受取配当金<br>国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。<br>(2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益<br>約定日基準で計上しております。                                                                                                                                                 | (1)受取配当金<br>同左<br><br>(2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益<br>同左           |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成21年 3 月17日から平成21年 9 月14日までとなっております。                                                                                                                                                                                                         | 当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、平成21年 9 月15日から平成22年 3 月15日までとなっております。 |

( 貸借対照表に関する注記 )

| 項目                                         | 第24期                                                | 第25期                                                |
|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
|                                            | 平成21年 9 月14日現在                                      | 平成22年 3 月15日現在                                      |
| 1. 元本状況<br>期首元本額<br>期中追加設定元本額<br>期中一部解約元本額 | 82,447,778,418円<br>5,198,008,133円<br>8,244,432,190円 | 79,401,354,361円<br>3,354,763,715円<br>7,867,744,241円 |
| 2. 受益権の総数                                  | 79,401,354,361口                                     | 74,888,373,835口                                     |
| 3. 元本の欠損                                   | 39,998,209,248円                                     | 35,542,936,632円                                     |

( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

| 第24期                             | 第25期                             |
|----------------------------------|----------------------------------|
| 自 平成21年 3 月17日<br>至 平成21年 9 月14日 | 自 平成21年 9 月15日<br>至 平成22年 3 月15日 |
| 分配金の計算過程<br>該当事項はありません。          | 分配金の計算過程<br>該当事項はありません。          |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第24期（自 平成21年 3月17日 至 平成21年 9月14日）

| 種類  | 貸借対照表計上額（円）    | 当計算期間の損益に<br>含まれた評価差額（円） |
|-----|----------------|--------------------------|
| 株 式 | 38,234,391,600 | 9,106,198,932            |
| 合計  | 38,234,391,600 | 9,106,198,932            |

第25期（自 平成21年 9月15日 至 平成22年 3月15日）

| 種類  | 貸借対照表計上額（円）    | 当計算期間の損益に<br>含まれた評価差額（円） |
|-----|----------------|--------------------------|
| 株 式 | 38,481,187,500 | 1,985,157,179            |
| 合計  | 38,481,187,500 | 1,985,157,179            |

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の状況に関する事項

| 項目                      | 第24期<br>自 平成21年 3月17日<br>至 平成21年 9月14日                                                                                                                              | 第25期<br>自 平成21年 9月15日<br>至 平成22年 3月15日 |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 1．取引の内容                 | 当ファンドは株価指数先物取引を行っております。                                                                                                                                             | 同左                                     |
| 2．取引に対する取組方針            | 株価指数先物取引につきましては、投資信託約款上の投資制限を遵守しております。                                                                                                                              | 同左                                     |
| 3．取引の利用目的               | デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しております。                                                                                                      | 同左                                     |
| 4．取引に係るリスクの内容           | 株価指数先物取引は、相場変動によるリスク（価格変動リスク）を有しております。また、株価指数先物取引は、相手方の契約不履行によるリスク（信用リスク）を有しております。                                                                                  | 同左                                     |
| 5．取引に係るリスク管理体制          | 価格変動リスクについては、運用者および管理者が日々のポジションや評価損益等を含め、投資信託財産全体を総合的に管理しております。また、運用から独立したリスク管理組織が事後的にチェックを行う、ダブル・チェック体制をとっております。信用リスクについては、ブローカー選定委員会等を通じて、取引の相手方に対するチェックを行っております。 | 同左                                     |
| 6．取引の時価等に関する事項についての補足説明 | 該当事項はありません。                                                                                                                                                         | 同左                                     |

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

| 区分 | 種類 | 第24期<br>平成21年 9月14日現在 |                  |       |         |
|----|----|-----------------------|------------------|-------|---------|
|    |    | 契約額等<br>（円）           | うち<br>1年超<br>（円） | 時価（円） | 評価損益（円） |

|      |                          |               |   |               |            |
|------|--------------------------|---------------|---|---------------|------------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引<br>買建<br>日経平均株価 | 1,180,865,188 | - | 1,160,520,000 | 20,345,188 |
| 合計   |                          | -             | - | 1,160,520,000 | 20,345,188 |

| 区分   | 種類                       | 第25期<br>平成22年 3月15日現在 |                  |             |           |
|------|--------------------------|-----------------------|------------------|-------------|-----------|
|      |                          | 契約額等<br>（円）           | うち<br>1年超<br>（円） | 時価（円）       | 評価損益（円）   |
| 市場取引 | 株価指数先物取引<br>買建<br>日経平均株価 | 844,142,050           | -                | 853,600,000 | 9,457,950 |
| 合計   |                          | -                     | -                | 853,600,000 | 9,457,950 |

（注）時価の算定方法

- 1）先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2）期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第24期（自 平成21年 3月17日 至 平成21年 9月14日）  
該当事項はありません。

第25期（自 平成21年 9月15日 至 平成22年 3月15日）  
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

| 第24期<br>平成21年 9月14日現在                           | 第25期<br>平成22年 3月15日現在                           |
|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 1口当たり純資産額<br>0.4963円<br>「1口＝1円（10,000口＝4,963円）」 | 1口当たり純資産額<br>0.5254円<br>「1口＝1円（10,000口＝5,254円）」 |

#### （４）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式>

| 通貨 | 銘柄             | 株式数<br>（株） | 評価額     |             | 備考 |
|----|----------------|------------|---------|-------------|----|
|    |                |            | 単価      | 金額          |    |
| 円  | 日本水産           | 145,000    | 263     | 38,135,000  |    |
|    | マルハニチロホールディングス | 145,000    | 133     | 19,285,000  |    |
|    | 国際石油開発帝石       | 145        | 650,000 | 94,250,000  |    |
|    | コムシスホールディングス   | 145,000    | 871     | 126,295,000 |    |
|    | 大成建設           | 145,000    | 190     | 27,550,000  |    |
|    | 大林組            | 145,000    | 384     | 55,680,000  |    |
|    | 清水建設           | 145,000    | 375     | 54,375,000  |    |
|    | 鹿島建設           | 145,000    | 221     | 32,045,000  |    |
|    | 大和ハウス工業        | 145,000    | 1,042   | 151,090,000 |    |
|    | 積水ハウス          | 145,000    | 963     | 139,635,000 |    |
|    | 日揮             | 145,000    | 1,673   | 242,585,000 |    |
|    | 千代田化工建設        | 145,000    | 897     | 130,065,000 |    |
|    | 日清製粉グループ本社     | 145,000    | 1,217   | 176,465,000 |    |
|    | 明治ホールディングス     | 14,500     | 3,680   | 53,360,000  |    |
|    | 日本ハム           | 145,000    | 1,151   | 166,895,000 |    |
|    | サッポロホールディングス   | 145,000    | 458     | 66,410,000  |    |
|    | アサヒビール         | 145,000    | 1,774   | 257,230,000 |    |
|    | 麒麟ホールディングス     | 145,000    | 1,292   | 187,340,000 |    |
|    | 宝ホールディングス      | 145,000    | 510     | 73,950,000  |    |
|    | キッコーマン         | 145,000    | 1,076   | 156,020,000 |    |
|    | 味の素            | 145,000    | 911     | 132,095,000 |    |
|    | ニチレイ           | 145,000    | 353     | 51,185,000  |    |

|                    |         |         |             |  |
|--------------------|---------|---------|-------------|--|
| 日本たばこ産業            | 725     | 326,500 | 236,712,500 |  |
| 東洋紡績               | 145,000 | 145     | 21,025,000  |  |
| ユニチカ               | 145,000 | 73      | 10,585,000  |  |
| 日清紡ホールディングス        | 145,000 | 954     | 138,330,000 |  |
| 帝人                 | 145,000 | 283     | 41,035,000  |  |
| 東レ                 | 145,000 | 504     | 73,080,000  |  |
| 王子製紙               | 145,000 | 399     | 57,855,000  |  |
| 三菱製紙               | 145,000 | 110     | 15,950,000  |  |
| 北越紀州製紙             | 145,000 | 464     | 67,280,000  |  |
| 日本製紙グループ本社         | 14,500  | 2,384   | 34,568,000  |  |
| クラレ                | 145,000 | 1,192   | 172,840,000 |  |
| 旭化成                | 145,000 | 482     | 69,890,000  |  |
| 昭和電工               | 145,000 | 191     | 27,695,000  |  |
| 住友化学               | 145,000 | 426     | 61,770,000  |  |
| 日産化学工業             | 145,000 | 1,312   | 190,240,000 |  |
| 日本曹達               | 145,000 | 374     | 54,230,000  |  |
| 東ソー                | 145,000 | 231     | 33,495,000  |  |
| 電気化学工業             | 145,000 | 376     | 54,520,000  |  |
| 信越化学工業             | 145,000 | 5,190   | 752,550,000 |  |
| 三井化学               | 145,000 | 270     | 39,150,000  |  |
| 三菱ケミカルホールディングス     | 72,500  | 440     | 31,900,000  |  |
| 宇部興産               | 145,000 | 239     | 34,655,000  |  |
| 日本化薬               | 145,000 | 763     | 110,635,000 |  |
| 花王                 | 145,000 | 2,292   | 332,340,000 |  |
| 富士フイルムホールディングス     | 145,000 | 3,060   | 443,700,000 |  |
| 資生堂                | 145,000 | 2,010   | 291,450,000 |  |
| 協和発酵キリン            | 145,000 | 976     | 141,520,000 |  |
| 武田薬品工業             | 145,000 | 4,135   | 599,575,000 |  |
| アステラス製薬            | 145,000 | 3,350   | 485,750,000 |  |
| 大日本住友製薬            | 145,000 | 870     | 126,150,000 |  |
| 塩野義製薬              | 145,000 | 1,874   | 271,730,000 |  |
| 中外製薬               | 145,000 | 1,749   | 253,605,000 |  |
| エーザイ               | 145,000 | 3,515   | 509,675,000 |  |
| 第一三共               | 145,000 | 1,785   | 258,825,000 |  |
| 新日本石油              | 145,000 | 470     | 68,150,000  |  |
| 昭和シェル石油            | 145,000 | 607     | 88,015,000  |  |
| 新日鉱ホールディングス        | 145,000 | 438     | 63,510,000  |  |
| 横浜ゴム               | 145,000 | 416     | 60,320,000  |  |
| ブリヂストン             | 145,000 | 1,543   | 223,735,000 |  |
| 日東紡績               | 145,000 | 193     | 27,985,000  |  |
| 旭硝子                | 145,000 | 998     | 144,710,000 |  |
| 日本板硝子              | 145,000 | 267     | 38,715,000  |  |
| 住友大阪セメント           | 145,000 | 161     | 23,345,000  |  |
| 太平洋セメント            | 145,000 | 128     | 18,560,000  |  |
| 東海カーボン             | 145,000 | 535     | 77,575,000  |  |
| TOTO               | 145,000 | 611     | 88,595,000  |  |
| 日本碍子               | 145,000 | 1,904   | 276,080,000 |  |
| 新日本製鐵              | 145,000 | 343     | 49,735,000  |  |
| 住友金属工業             | 145,000 | 267     | 38,715,000  |  |
| 神戸製鋼所              | 145,000 | 182     | 26,390,000  |  |
| ジェイ エフ イー ホールディングス | 14,500  | 3,500   | 50,750,000  |  |
| 大太平洋金属             | 145,000 | 717     | 103,965,000 |  |
| 日本軽金属              | 145,000 | 131     | 18,995,000  |  |
| 三井金属鉱業             | 145,000 | 260     | 37,700,000  |  |
| 東邦亜鉛               | 145,000 | 420     | 60,900,000  |  |
| 三菱マテリアル            | 145,000 | 254     | 36,830,000  |  |
| 住友金属鉱山             | 145,000 | 1,350   | 195,750,000 |  |
| DOWAホールディングス       | 145,000 | 541     | 78,445,000  |  |
| 古河機械金属             | 145,000 | 107     | 15,515,000  |  |
| 古河電気工業             | 145,000 | 468     | 67,860,000  |  |
| 住友電気工業             | 145,000 | 1,106   | 160,370,000 |  |
| フジクラ               | 145,000 | 510     | 73,950,000  |  |
| SUMCO              | 14,500  | 1,874   | 27,173,000  |  |
| 東洋製罐               | 145,000 | 1,586   | 229,970,000 |  |

|                   |         |       |               |  |
|-------------------|---------|-------|---------------|--|
| 日本製鋼所             | 145,000 | 1,028 | 149,060,000   |  |
| オークマ              | 145,000 | 634   | 91,930,000    |  |
| 小松製作所             | 145,000 | 1,912 | 277,240,000   |  |
| 住友重機械工業           | 145,000 | 531   | 76,995,000    |  |
| 日立建機              | 145,000 | 2,097 | 304,065,000   |  |
| クボタ               | 145,000 | 834   | 120,930,000   |  |
| 荏原製作所             | 145,000 | 473   | 68,585,000    |  |
| ダイキン工業            | 145,000 | 3,665 | 531,425,000   |  |
| 日本精工              | 145,000 | 699   | 101,355,000   |  |
| N T N             | 145,000 | 418   | 60,610,000    |  |
| ジェイテクト            | 145,000 | 966   | 140,070,000   |  |
| 日立造船              | 145,000 | 137   | 19,865,000    |  |
| 三菱重工業             | 145,000 | 354   | 51,330,000    |  |
| I H I             | 145,000 | 161   | 23,345,000    |  |
| コニカミノルタホールディングス   | 145,000 | 1,017 | 147,465,000   |  |
| ミネベア              | 145,000 | 541   | 78,445,000    |  |
| 日立製作所             | 145,000 | 323   | 46,835,000    |  |
| 東芝                | 145,000 | 432   | 62,640,000    |  |
| 三菱電機              | 145,000 | 798   | 115,710,000   |  |
| 富士電機ホールディングス      | 145,000 | 258   | 37,410,000    |  |
| 明電舎               | 145,000 | 424   | 61,480,000    |  |
| ジーエス・ユアサ コーポレーション | 145,000 | 646   | 93,670,000    |  |
| 日本電気              | 145,000 | 264   | 38,280,000    |  |
| 富士通               | 145,000 | 560   | 81,200,000    |  |
| 沖電気工業             | 145,000 | 75    | 10,875,000    |  |
| パナソニック            | 145,000 | 1,332 | 193,140,000   |  |
| シャープ              | 145,000 | 1,079 | 156,455,000   |  |
| ソニー               | 145,000 | 3,395 | 492,275,000   |  |
| T D K             | 145,000 | 5,810 | 842,450,000   |  |
| 三洋電機              | 145,000 | 146   | 21,170,000    |  |
| ミツミ電機             | 145,000 | 1,945 | 282,025,000   |  |
| アルプス電気            | 145,000 | 579   | 83,955,000    |  |
| パイオニア             | 145,000 | 321   | 46,545,000    |  |
| クラリオン             | 145,000 | 195   | 28,275,000    |  |
| 横河電機              | 145,000 | 776   | 112,520,000   |  |
| アドバンテスト           | 290,000 | 2,195 | 636,550,000   |  |
| カシオ計算機            | 145,000 | 721   | 104,545,000   |  |
| ファナック             | 145,000 | 9,280 | 1,345,600,000 |  |
| 京セラ               | 145,000 | 8,550 | 1,239,750,000 |  |
| 太陽誘電              | 145,000 | 1,398 | 202,710,000   |  |
| パナソニック電工          | 145,000 | 1,133 | 164,285,000   |  |
| キヤノン              | 217,500 | 4,165 | 905,887,500   |  |
| リコー               | 145,000 | 1,387 | 201,115,000   |  |
| 東京エレクトロン          | 145,000 | 5,880 | 852,600,000   |  |
| デンソー              | 145,000 | 2,622 | 380,190,000   |  |
| 三井造船              | 145,000 | 226   | 32,770,000    |  |
| 川崎重工業             | 145,000 | 244   | 35,380,000    |  |
| 日産自動車             | 145,000 | 767   | 111,215,000   |  |
| いすゞ自動車            | 145,000 | 245   | 35,525,000    |  |
| トヨタ自動車            | 145,000 | 3,505 | 508,225,000   |  |
| 日野自動車             | 145,000 | 379   | 54,955,000    |  |
| 三菱自動車工業           | 145,000 | 122   | 17,690,000    |  |
| マツダ               | 145,000 | 240   | 34,800,000    |  |
| 本田技研工業            | 290,000 | 3,295 | 955,550,000   |  |
| スズキ               | 145,000 | 2,030 | 294,350,000   |  |
| 富士重工業             | 145,000 | 461   | 66,845,000    |  |
| テルモ               | 145,000 | 5,100 | 739,500,000   |  |
| ニコン               | 145,000 | 2,110 | 305,950,000   |  |
| オリンパス             | 145,000 | 2,849 | 413,105,000   |  |
| シチズンホールディングス      | 145,000 | 630   | 91,350,000    |  |
| 凸版印刷              | 145,000 | 793   | 114,985,000   |  |
| 大日本印刷             | 145,000 | 1,217 | 176,465,000   |  |
| ヤマハ               | 145,000 | 1,168 | 169,360,000   |  |
| 東京電力              | 14,500  | 2,441 | 35,394,500    |  |

|                    |         |         |               |  |
|--------------------|---------|---------|---------------|--|
| 中部電力               | 14,500  | 2,339   | 33,915,500    |  |
| 関西電力               | 14,500  | 2,122   | 30,769,000    |  |
| 東京瓦斯               | 145,000 | 397     | 57,565,000    |  |
| 大阪瓦斯               | 145,000 | 328     | 47,560,000    |  |
| 東武鉄道               | 145,000 | 502     | 72,790,000    |  |
| 東京急行電鉄             | 145,000 | 389     | 56,405,000    |  |
| 小田急電鉄              | 145,000 | 759     | 110,055,000   |  |
| 京王電鉄               | 145,000 | 611     | 88,595,000    |  |
| 京成電鉄               | 145,000 | 548     | 79,460,000    |  |
| 東日本旅客鉄道            | 14,500  | 6,160   | 89,320,000    |  |
| 西日本旅客鉄道            | 145     | 316,500 | 45,892,500    |  |
| 東海旅客鉄道             | 145     | 690,000 | 100,050,000   |  |
| 日本通運               | 145,000 | 383     | 55,535,000    |  |
| ヤマトホールディングス        | 145,000 | 1,245   | 180,525,000   |  |
| 日本郵船               | 145,000 | 354     | 51,330,000    |  |
| 商船三井               | 145,000 | 630     | 91,350,000    |  |
| 川崎汽船               | 145,000 | 356     | 51,620,000    |  |
| 全日本空輸              | 145,000 | 273     | 39,585,000    |  |
| 三菱倉庫               | 145,000 | 1,135   | 164,575,000   |  |
| ヤフー                | 580     | 34,700  | 20,126,000    |  |
| トレンドマイクロ           | 145,000 | 3,215   | 466,175,000   |  |
| スカパーＪＳＡＴホールディングス   | 145     | 41,200  | 5,974,000     |  |
| 日本電信電話             | 14,500  | 3,890   | 56,405,000    |  |
| KDDI               | 1,450   | 477,000 | 691,650,000   |  |
| エヌ・ティ・ティ・ドコモ       | 145     | 140,000 | 20,300,000    |  |
| 東宝                 | 14,500  | 1,492   | 21,634,000    |  |
| エヌ・ティ・ティ・データ       | 1,450   | 293,700 | 425,865,000   |  |
| CＳＫホールディングス        | 145,000 | 403     | 58,435,000    |  |
| コナミ                | 145,000 | 1,741   | 252,445,000   |  |
| ソフトバンク             | 435,000 | 2,278   | 990,930,000   |  |
| 双日                 | 14,500  | 166     | 2,407,000     |  |
| 伊藤忠商事              | 145,000 | 779     | 112,955,000   |  |
| 丸紅                 | 145,000 | 566     | 82,070,000    |  |
| 豊田通商               | 145,000 | 1,383   | 200,535,000   |  |
| 三井物産               | 145,000 | 1,538   | 223,010,000   |  |
| 住友商事               | 145,000 | 1,015   | 147,175,000   |  |
| 三菱商事               | 145,000 | 2,338   | 339,010,000   |  |
| Ｊ．フロント リテイリング      | 145,000 | 540     | 78,300,000    |  |
| 三越伊勢丹ホールディングス      | 145,000 | 1,027   | 148,915,000   |  |
| セブン＆アイ・ホールディングス    | 145,000 | 2,048   | 296,960,000   |  |
| 高島屋                | 145,000 | 761     | 110,345,000   |  |
| 丸井グループ             | 145,000 | 670     | 97,150,000    |  |
| イオン                | 145,000 | 982     | 142,390,000   |  |
| ユニー                | 145,000 | 708     | 102,660,000   |  |
| ファーストリテイリング        | 145,000 | 16,570  | 2,402,650,000 |  |
| 新生銀行               | 145,000 | 106     | 15,370,000    |  |
| 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ  | 145,000 | 470     | 68,150,000    |  |
| りそなホールディングス        | 14,500  | 1,106   | 16,037,000    |  |
| 中央三井トラスト・ホールディングス  | 145,000 | 335     | 48,575,000    |  |
| 三井住友フィナンシャルグループ    | 14,500  | 2,947   | 42,731,500    |  |
| 千葉銀行               | 145,000 | 535     | 77,575,000    |  |
| 横浜銀行               | 145,000 | 430     | 62,350,000    |  |
| ふくおかフィナンシャルグループ    | 145,000 | 354     | 51,330,000    |  |
| 静岡銀行               | 145,000 | 802     | 116,290,000   |  |
| 住友信託銀行             | 145,000 | 524     | 75,980,000    |  |
| みずほ信託銀行            | 145,000 | 91      | 13,195,000    |  |
| みずほフィナンシャルグループ     | 145,000 | 189     | 27,405,000    |  |
| 大和証券グループ本社         | 145,000 | 473     | 68,585,000    |  |
| 野村ホールディングス         | 145,000 | 685     | 99,325,000    |  |
| みずほ証券              | 145,000 | 279     | 40,455,000    |  |
| 松井証券               | 145,000 | 634     | 91,930,000    |  |
| 三井住友海上グループホールディングス | 43,500  | 2,371   | 103,138,500   |  |
| 損害保険ジャパン           | 145,000 | 661     | 95,845,000    |  |
| 東京海上ホールディングス       | 72,500  | 2,535   | 183,787,500   |  |

|               |            |       |                |  |
|---------------|------------|-------|----------------|--|
| T & Dホールディングス | 14,500     | 1,971 | 28,579,500     |  |
| クレディセゾン       | 145,000    | 1,308 | 189,660,000    |  |
| 三井不動産         | 145,000    | 1,624 | 235,480,000    |  |
| 三菱地所          | 145,000    | 1,500 | 217,500,000    |  |
| 平和不動産         | 145,000    | 298   | 43,210,000     |  |
| 東急不動産         | 145,000    | 352   | 51,040,000     |  |
| 住友不動産         | 145,000    | 1,735 | 251,575,000    |  |
| 電通            | 145,000    | 2,410 | 349,450,000    |  |
| 東京ドーム         | 145,000    | 262   | 37,990,000     |  |
| セコム           | 145,000    | 4,210 | 610,450,000    |  |
| 合計（日本）224銘柄   | 29,758,930 | -     | 38,481,187,500 |  |

## デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記) 取引の時価等に関する事項で記載しており、ここでは省略しております。

2【ファンドの現況】  
【純資産額計算書】  
（平成22年4月末日現在）

エス・ビー・日本株オープン225

|                |                  |
|----------------|------------------|
| 資産総額           | 39,841,000,666 円 |
| 負債総額           | 111,080,106 円    |
| 純資産総額（ - ）     | 39,729,920,560 円 |
| 発行済数量          | 73,096,048,897 口 |
| 1単位当り純資産額（ / ） | 0.5435 円         |

## 第5【設定及び解約の実績】

## エス・ビー・日本株オープン225

| 期間                          | 設定総額（円）        | 解約総額（円）        |
|-----------------------------|----------------|----------------|
| 第6期（平成12年3月15日～平成12年9月14日）  | 5,966,488,416  | 389,921,577    |
| 第7期（平成12年9月15日～平成13年3月14日）  | 35,863,680,606 | 464,997,927    |
| 第8期（平成13年3月15日～平成13年9月14日）  | 49,862,123,716 | 5,011,892,295  |
| 第9期（平成13年9月15日～平成14年3月14日）  | 27,171,800,609 | 8,551,712,135  |
| 第10期（平成14年3月15日～平成14年9月17日） | 44,773,587,304 | 6,088,404,649  |
| 第11期（平成14年9月18日～平成15年3月14日） | 22,926,542,163 | 8,689,242,239  |
| 第12期（平成15年3月15日～平成15年9月16日） | 11,427,492,041 | 21,617,097,651 |
| 第13期（平成15年9月17日～平成16年3月15日） | 14,256,959,162 | 23,721,974,009 |
| 第14期（平成16年3月16日～平成16年9月14日） | 25,370,327,939 | 20,457,952,030 |
| 第15期（平成16年9月15日～平成17年3月14日） | 7,407,460,003  | 21,362,097,109 |
| 第16期（平成17年3月15日～平成17年9月14日） | 10,713,050,378 | 34,946,116,122 |
| 第17期（平成17年9月15日～平成18年3月14日） | 13,670,469,672 | 32,745,768,916 |
| 第18期（平成18年3月15日～平成18年9月14日） | 9,839,266,841  | 13,872,221,610 |
| 第19期（平成18年9月15日～平成19年3月14日） | 5,470,974,042  | 21,411,618,190 |
| 第20期（平成19年3月15日～平成19年9月14日） | 6,965,450,042  | 10,711,194,418 |
| 第21期（平成19年9月15日～平成20年3月14日） | 5,800,956,870  | 4,427,475,341  |
| 第22期（平成20年3月15日～平成20年9月16日） | 2,930,974,056  | 3,475,531,504  |
| 第23期（平成20年9月17日～平成21年3月16日） | 17,729,669,783 | 4,860,849,126  |
| 第24期（平成21年3月17日～平成21年9月14日） | 5,198,008,133  | 8,244,432,190  |
| 第25期（平成21年9月15日～平成22年3月15日） | 3,354,763,715  | 7,867,744,241  |

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。



## 2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年4月末日現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、136本であり、その純資産総額は、約2,247,520百万円です（なお、親投資信託47本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

| 種類         | ファンド数 | 純資産総額        |
|------------|-------|--------------|
| 単位型株式投資信託  | 3     | 18,222百万円    |
| 追加型株式投資信託  | 132   | 2,224,484百万円 |
| 追加型公社債投資信託 | 1     | 4,812百万円     |
| 合計         | 136   | 2,247,520百万円 |

### 3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。なお、第36期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び、第37期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表についての監査、並びに第38期中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）の中間財務諸表についての中間監査を、あずさ監査法人により受けております。

## （１）【貸借対照表】

（単位：千円）

|                 |   | 第36期<br>（平成20年3月31日） | 第37期<br>（平成21年3月31日） |
|-----------------|---|----------------------|----------------------|
| <b>資産の部</b>     |   |                      |                      |
| <b>流動資産</b>     |   |                      |                      |
| 現金・預金           |   | 9,891,855            | 8,926,038            |
| 前払費用            |   | 113,371              | 164,321              |
| 未収還付法人税等        |   | -                    | 304,359              |
| 未収収益            |   | 3,633,754            | 2,200,246            |
| 繰延税金資産          |   | 515,272              | 302,927              |
| その他             |   | 15,104               | 96,171               |
| 流動資産計           |   | 14,169,358           | 11,994,065           |
| <b>固定資産</b>     |   |                      |                      |
| <b>有形固定資産</b>   |   |                      |                      |
| 建物              | 1 | 488,532              | 397,192              |
| 器具備品            | 1 | 158,303              | 98,818               |
| 土地              |   | 710                  | 710                  |
| 建設仮勘定           |   | -                    | 3,911                |
| 有形固定資産計         |   | 647,545              | 500,632              |
| <b>無形固定資産</b>   |   |                      |                      |
| ソフトウェア          |   | 316,333              | 445,887              |
| 電話加入権           |   | 12,706               | 12,706               |
| 無形固定資産計         |   | 329,039              | 458,593              |
| <b>投資その他の資産</b> |   |                      |                      |
| 投資有価証券          |   | 4,173,446            | 3,812,850            |
| 関係会社株式          |   | 1,169,774            | 1,169,774            |
| 従業員長期貸付金        |   | 42,615               | 9,100                |
| 長期差入保証金         |   | 771,418              | 742,547              |
| 出資金             |   | 189,040              | 161,517              |
| 繰延税金資産          |   | 383,481              | 557,369              |
| その他             |   | 1,730                | 1,323                |
| 貸倒引当金           |   | 70,350               | 70,350               |
| 投資その他の資産計       |   | 6,661,158            | 6,384,132            |

（単位：千円）

|       | 第36期<br>（平成20年3月31日） | 第37期<br>（平成21年3月31日） |
|-------|----------------------|----------------------|
| 固定資産計 | 7,637,744            | 7,343,357            |
| 資産合計  | 21,807,102           | 19,337,423           |

（単位：千円）

|             | 第36期<br>（平成20年3月31日） | 第37期<br>（平成21年3月31日） |
|-------------|----------------------|----------------------|
| <b>負債の部</b> |                      |                      |
| <b>流動負債</b> |                      |                      |
| 未払金         | 53,603               | 73,433               |
| 未払費用        | 1,911,249            | 1,102,827            |
| 未払法人税等      | 1,674,618            | -                    |
| 前受収益        | 8,913                | 8,983                |
| 賞与引当金       | 876,200              | 604,600              |
| 役員賞与引当金     | 67,900               | 48,800               |
| その他         | 18,892               | 18,721               |
| 流動負債計       | 4,611,378            | 1,857,365            |
| <b>固定負債</b> |                      |                      |
| 退職給付引当金     | 701,833              | 751,197              |
| 役員退職慰労引当金   | 127,560              | 133,802              |
| 固定負債計       | 829,393              | 885,000              |
| 負債合計        | 5,440,771            | 2,742,365            |

（単位：千円）

|              | 第36期<br>（平成20年3月31日） | 第37期<br>（平成21年3月31日） |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部        |                      |                      |
| 株主資本         |                      |                      |
| 資本金          | 2,000,000            | 2,000,000            |
| 資本剰余金        |                      |                      |
| 資本準備金        | 156,268              | 156,268              |
| 資本剰余金合計      | 156,268              | 156,268              |
| 利益剰余金        |                      |                      |
| 利益準備金        | 343,731              | 343,731              |
| その他利益剰余金     |                      |                      |
| 別途積立金        | 1,100,000            | 1,100,000            |
| 繰越利益剰余金      | 12,806,951           | 13,220,524           |
| 利益剰余金合計      | 14,250,683           | 14,664,255           |
| 株主資本合計       | 16,406,951           | 16,820,524           |
| 評価・換算差額等     |                      |                      |
| その他有価証券評価差額金 | 40,620               | 225,466              |
| 評価・換算差額等合計   | 40,620               | 225,466              |
| 純資産合計        | 16,366,330           | 16,595,057           |
| 負債純資産合計      | 21,807,102           | 19,337,423           |

## （２）【損益計算書】

（単位：千円）

|         | 第36期<br>（自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日） | 第37期<br>（自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日） |
|---------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業収益    |                                       |                                       |
| 運用受託報酬  | 5,376,238                             | 4,061,953                             |
| 委託者報酬   | 20,900,527                            | 15,381,937                            |
| その他営業収益 | 22,800                                | 23,815                                |
| 営業収益計   | 26,299,565                            | 19,467,706                            |
| 営業費用    |                                       |                                       |
| 支払手数料   | 12,922,865                            | 7,587,789                             |
| 広告宣伝費   | 223,060                               | 139,283                               |
| 公告費     | 1,202                                 | 1,590                                 |
| 調査費     |                                       |                                       |
| 調査費     | 820,589                               | 1,208,212                             |
| 委託調査費   | 5,980                                 | 1,691,482                             |
| 委託計算費   | 117,931                               | 112,690                               |
| 営業雑経費   |                                       |                                       |
| 通信費     | 52,015                                | 27,023                                |
| 印刷費     | 333,993                               | 288,628                               |
| 協会費     | 18,355                                | 21,841                                |
| 諸会費     | 13,550                                | 8,534                                 |
| その他     | 5,387                                 | 4,503                                 |
| 営業費用計   | 14,514,934                            | 11,091,578                            |
| 一般管理費   |                                       |                                       |
| 給料      |                                       |                                       |
| 役員報酬    | 275,374                               | 205,830                               |
| 給料・手当   | 2,474,696                             | 2,704,289                             |
| 賞与      | 31,325                                | 40,459                                |
| 退職金     | 4,113                                 | 5,076                                 |
| 福利厚生費   | 486,478                               | 457,355                               |
| 交際費     | 17,337                                | 11,634                                |
| 旅費交通費   | 155,950                               | 144,711                               |
| 租税公課    | 70,637                                | 57,374                                |
| 器具・備品費  | 98,812                                | -                                     |

|        |         |         |
|--------|---------|---------|
| 不動産賃借料 | 532,824 | 838,846 |
|--------|---------|---------|

|              | (単位：千円)                               |                                       |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
|              | 第36期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 第37期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
| 退職給付費用       | 186,719                               | 171,337                               |
| 固定資産減価償却費    | 75,468                                | 168,629                               |
| 賞与引当金繰入額     | 876,200                               | 604,600                               |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 40,330                                | 39,220                                |
| 役員賞与引当金繰入額   | 67,900                                | 48,800                                |
| 海外委託費        | 367,657                               | -                                     |
| 諸経費          | 229,675                               | 282,477                               |
| 一般管理費計       | 5,991,500                             | 5,780,642                             |
| 営業利益         | 5,793,131                             | 2,595,485                             |
| 営業外収益        |                                       |                                       |
| 受取配当金        | 5,463                                 | 354,591                               |
| 受取利息         | 21,451                                | 22,205                                |
| 投資有価証券売却益    | 41,942                                | 2,288                                 |
| 為替差益         | -                                     | 9,761                                 |
| その他          | 36,449                                | 4,989                                 |
| 営業外収益計       | 105,306                               | 393,834                               |
| 営業外費用        |                                       |                                       |
| 投資有価証券売却損    | 121,459                               | 677                                   |
| 為替差損         | 23,822                                | -                                     |
| その他          | 280                                   | 4,113                                 |
| 営業外費用計       | 145,562                               | 4,790                                 |
| 経常利益         | 5,752,875                             | 2,984,529                             |
| 特別利益         |                                       |                                       |
| 投資有価証券売却益    | 28,500                                | -                                     |
| 賞与引当金戻入益     | -                                     | 100,063                               |

|              |                                       |                                       |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 特別利益計        | 28,500                                | 100,063                               |
| 特別損失         |                                       |                                       |
| 本社移転損失       | 284,487                               | -                                     |
| その他          | 10,560                                | 221                                   |
| 特別損失計        | 295,048                               | 221                                   |
| 税引前当期純利益     | 5,486,327                             | 3,084,371                             |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,493,000                             | 966,000                               |
| (単位：千円)      |                                       |                                       |
|              | 第36期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 第37期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
| 法人税等調整額      | 126,191                               | 164,798                               |
| 法人税等合計       | 2,366,808                             | 1,130,798                             |
| 当期純利益        | 3,119,518                             | 1,953,572                             |

## （３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

|          | 第36期<br>（自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日） | 第37期<br>（自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日） |
|----------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 株主資本     |                                       |                                       |
| 資本金      |                                       |                                       |
| 前期末残高    | 2,000,000                             | 2,000,000                             |
| 当期変動額    |                                       |                                       |
| 当期変動額合計  | -                                     | -                                     |
| 当期末残高    | 2,000,000                             | 2,000,000                             |
| 資本剰余金    |                                       |                                       |
| 資本準備金    |                                       |                                       |
| 前期末残高    | 156,268                               | 156,268                               |
| 当期変動額    |                                       |                                       |
| 当期変動額合計  | -                                     | -                                     |
| 当期末残高    | 156,268                               | 156,268                               |
| 資本剰余金合計  |                                       |                                       |
| 前期末残高    | 156,268                               | 156,268                               |
| 当期変動額    |                                       |                                       |
| 当期変動額合計  | -                                     | -                                     |
| 当期末残高    | 156,268                               | 156,268                               |
| 利益剰余金    |                                       |                                       |
| 利益準備金    |                                       |                                       |
| 前期末残高    | 343,731                               | 343,731                               |
| 当期変動額    |                                       |                                       |
| 当期変動額合計  | -                                     | -                                     |
| 当期末残高    | 343,731                               | 343,731                               |
| その他利益剰余金 |                                       |                                       |
| 別途積立金    |                                       |                                       |
| 前期末残高    | 1,100,000                             | 1,100,000                             |
| 当期末変動額   |                                       |                                       |
| 当期変動額合計  | -                                     | -                                     |
| 当期末残高    | 1,100,000                             | 1,100,000                             |

（単位：千円）

|              | 第36期<br>（自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日） | 第37期<br>（自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日） |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 繰越利益剰余金      |                                       |                                       |
| 前期末残高        | 10,457,433                            | 12,806,951                            |
| 当期変動額        |                                       |                                       |
| 剰余金の配当       | 770,000                               | 1,540,000                             |
| 当期純利益        | 3,119,518                             | 1,953,572                             |
| 当期変動額合計      | 2,349,518                             | 413,572                               |
| 当期末残高        | 12,806,951                            | 13,220,524                            |
| 利益剰余金合計      |                                       |                                       |
| 前期末残高        | 11,901,164                            | 14,250,683                            |
| 当期変動額        |                                       |                                       |
| 剰余金の配当       | 770,000                               | 1,540,000                             |
| 当期純利益        | 3,119,518                             | 1,953,572                             |
| 当期変動額合計      | 2,349,518                             | 413,572                               |
| 当期末残高        | 14,250,683                            | 14,664,255                            |
| 株主資本合計       |                                       |                                       |
| 前期末残高        | 14,057,433                            | 16,406,951                            |
| 当期変動額        |                                       |                                       |
| 剰余金の配当       | 770,000                               | 1,540,000                             |
| 当期純利益        | 3,119,518                             | 1,953,572                             |
| 当期変動額合計      | 2,349,518                             | 413,572                               |
| 当期末残高        | 16,406,951                            | 16,820,524                            |
| 評価・換算差額等     |                                       |                                       |
| その他有価証券評価差額金 |                                       |                                       |
| 前期末残高        | 14,348                                | 40,620                                |
| 当期変動額        |                                       |                                       |
| 株主資本以外の項目    | 54,969                                | 184,845                               |
| の当期変動額（純額）   |                                       |                                       |
| 当期変動額合計      | 54,969                                | 184,845                               |
| 当期末残高        | 40,620                                | 225,466                               |
| 評価・換算差額等合計   |                                       |                                       |
| 前期末残高        | 14,348                                | 40,620                                |

|              |            |            |
|--------------|------------|------------|
| 当期変動額        |            |            |
| 株主資本以外の項目    | 54,969     | 184,845    |
| の当期変動額（純額）   |            |            |
| 当期変動額合計      | 54,969     | 184,845    |
| 当期末残高        | 40,620     | 225,466    |
| 純資産合計        |            |            |
| 前期末残高        | 14,071,782 | 16,366,330 |
| 当期変動額        |            |            |
| 剰余金の配当       | 770,000    | 1,540,000  |
| 当期純利益        | 3,119,518  | 1,953,572  |
| 株主資本以外の項目の当期 | 54,969     | 184,845    |
| 変動額（純額）      |            |            |
| 当期変動額合計      | 2,294,548  | 228,726    |
| 当期末残高        | 16,366,330 | 16,595,057 |

[次へ](#)

## 重要な会計方針

|                       | 第36期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)                                                                                                                                                                      | 第37期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)        |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1.有価証券の評価基準<br>及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>総平均法による原価法を採用して<br>おります。<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時<br>価<br>法（評価差額は、全部純資産直入法<br>により処理し、売却原価は、総平均<br>法により算定）を採用しておりま<br>す。<br>時価のないもの<br>総平均法による原価法を採用し<br>て<br>おります。 | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>同左 |

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                  |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>建物 15～30年<br/>器具備品 4～15年<br/>(会計方針の変更)<br/>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ12,326千円減少しております。<br/>(追加情報)<br/>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおり<br/>であります。<br/>建物 15～30年<br/>器具備品 4～15年</p> |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                         |
|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3.引当金の計上基準</p>           | <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法を採用しております。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため<br/>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金<br/>役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> | <p>(2)無形固定資産<br/>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金<br/>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> |
| <p>4.その他財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>同左</p>                                                                                                                             |

## 会計方針の変更

| 第36期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 第37期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| -                                     | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> |

## 表示方法の変更

| 第36期<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                               | 第37期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 金融商品取引法の施行に伴う、投資運用業等統一経理基準の改正により、前事業年度において「投資顧問料」と表示しておりました投資運用業に係る収益は、当事業年度より「運用受託報酬」と表示することといたしました。</p> <p>(2) 前事業年度において、一般管理費の「諸経費」に含めて表示しておりました「海外委託費」は、一般管理費総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の一般管理費の「諸経費」に含まれる「海外委託費」は、263,400千円であります。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>投資運用業等統一経理基準の一部改正（平成20年3月19日）により、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>(1) 前事業年度まで助言手数料を営業費用の「支払手数料」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「委託調査費」として区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「支払手数料」に含まれる助言手数料は、2,333,171千円であり、当事業年度の「調査費」に含まれる助言手数料は、1,651,234千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで「海外委託費」は、一般管理費に表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の「調査費」と「委託調査費」に表示することといたしました。当事業年度の「調査費」、「委託調査費」に含まれる海外委託費の合計額は、360,564千円であります。</p> <p>(3) 前事業年度まで「器具・備品費」は、一般管理費の内訳として区分掲記しておりましたが、当事業年度より「諸経費」の中に含めることといたしました。なお、当事業年度の「器具・備品費」は、84,833千円であります。</p> <p>(4) 前事業年度まで「情報提供料」を一般管理費の「諸経費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の「調査費」に含めて表示することといたしました。なお、前事業年度及び当事業年度の「情報提供料」はいずれも40,000千円であります。</p> |

## 注記事項

(貸借対照表関係)

| 第36期<br>(平成20年3月31日) | 第37期<br>(平成21年3月31日) |
|----------------------|----------------------|
|----------------------|----------------------|

|                  |                  |
|------------------|------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 |
| 建物 35,799千円      | 建物 132,619千円     |
| 器具備品 116,068千円   | 器具備品 184,596千円   |
|                  | 2.保証債務           |
|                  | 被保証者 従業員         |
|                  | 被保証債務の内容 住宅ローン   |
|                  | 金額 31,092千円      |

## （損益計算書関係）

|                                       |                                       |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 第36期<br>（自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日） | 第37期<br>（自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日） |
| 該当事項はありません。                           | 同左                                    |

## （株主資本等変動計算書関係）

第36期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

|       | 前事業年度末<br>株 式 数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株 式 数 |
|-------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 発行済株式 |                 |                |                |                 |
| 普通株式  | 3,850           | -              | -              | 3,850           |
| 合 計   | 3,850           | -              | -              | 3,850           |

## 2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4.配当に関する事項

## （1）配当金支払額

| 決議                       | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日            | 効力発生日          |
|--------------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成19年6月22<br>日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 770,000        | 200             | 平成19年3月31<br>日 | 平成19年6月25<br>日 |

## （2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の<br>種類 | 配当金<br>の総額<br>（千円） | 配当の<br>原資 | 1株当た<br>り配当額<br>（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----|-----------|--------------------|-----------|---------------------|-----|-------|
|----|-----------|--------------------|-----------|---------------------|-----|-------|

|                      |          |           |           |     |            |            |
|----------------------|----------|-----------|-----------|-----|------------|------------|
| 平成20年6月20日<br>定時株主総会 | 普通<br>株式 | 1,540,000 | 利益<br>剰余金 | 400 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |
|----------------------|----------|-----------|-----------|-----|------------|------------|

第37期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

|       | 前事業年度末<br>株 式 数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株 式 数 |
|-------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 発行済株式 |                 |                |                |                 |
| 普通株式  | 3,850           | -              | -              | 3,850           |
| 合 計   | 3,850           | -              | -              | 3,850           |

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月20日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,540,000      | 400             | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |

## （2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類    | 配当金の総額<br>（千円） | 配当の<br>原資 | 1株当たり<br>配当額<br>（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|----------|----------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年6月24日<br>定時株主総会 | 普通<br>株式 | 962,500        | 利益<br>剰余金 | 250                 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |

## （リース取引関係）

| 第36期<br>( 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日 )                                                                                                                                                                                                                                 | 第37期<br>( 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日 )                                                                                                           |                                  |                                  |                       |      |       |    |       |     |       |    |       |                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |                       |                          |                       |      |       |       |       |     |       |       |       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------|------|-------|----|-------|-----|-------|----|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------------|--------------------------|-----------------------|------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|
| 1. ファイナンス・リース取引<br>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ( 借主側 )<br><br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                                                                                                                                                        | 1. ファイナンス・リース取引<br>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ( 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの )<br>( 借主側 )<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |                                  |                                  |                       |      |       |    |       |     |       |    |       |                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |                       |                          |                       |      |       |       |       |     |       |       |       |
| <table><tr><td></td><td>取得価額<br/>相当額<br/>( 千円 )</td><td>減価償却<br/>累<br/>計額相当<br/>額<br/>( 千円 )</td><td>期末残高<br/>相当額<br/>( 千円 )</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4,823</td><td>80</td><td>4,743</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,823</td><td>80</td><td>4,743</td></tr></table> |                                                                                                                                                   | 取得価額<br>相当額<br>( 千円 )            | 減価償却<br>累<br>計額相当<br>額<br>( 千円 ) | 期末残高<br>相当額<br>( 千円 ) | 器具備品 | 4,823 | 80 | 4,743 | 合 計 | 4,823 | 80 | 4,743 | <table><tr><td></td><td>取得価額<br/>相当額<br/>( 千円 )</td><td>減価償却累<br/>計額相当額<br/>( 千円 )</td><td>期末残高<br/>相当額<br/>( 千円 )</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4,823</td><td>1,045</td><td>3,778</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,823</td><td>1,045</td><td>3,778</td></tr></table> |  | 取得価額<br>相当額<br>( 千円 ) | 減価償却累<br>計額相当額<br>( 千円 ) | 期末残高<br>相当額<br>( 千円 ) | 器具備品 | 4,823 | 1,045 | 3,778 | 合 計 | 4,823 | 1,045 | 3,778 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                         | 取得価額<br>相当額<br>( 千円 )                                                                                                                             | 減価償却<br>累<br>計額相当<br>額<br>( 千円 ) | 期末残高<br>相当額<br>( 千円 )            |                       |      |       |    |       |     |       |    |       |                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |                       |                          |                       |      |       |       |       |     |       |       |       |
| 器具備品                                                                                                                                                                                                                                                                    | 4,823                                                                                                                                             | 80                               | 4,743                            |                       |      |       |    |       |     |       |    |       |                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |                       |                          |                       |      |       |       |       |     |       |       |       |
| 合 計                                                                                                                                                                                                                                                                     | 4,823                                                                                                                                             | 80                               | 4,743                            |                       |      |       |    |       |     |       |    |       |                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |                       |                          |                       |      |       |       |       |     |       |       |       |
|                                                                                                                                                                                                                                                                         | 取得価額<br>相当額<br>( 千円 )                                                                                                                             | 減価償却累<br>計額相当額<br>( 千円 )         | 期末残高<br>相当額<br>( 千円 )            |                       |      |       |    |       |     |       |    |       |                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |                       |                          |                       |      |       |       |       |     |       |       |       |
| 器具備品                                                                                                                                                                                                                                                                    | 4,823                                                                                                                                             | 1,045                            | 3,778                            |                       |      |       |    |       |     |       |    |       |                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |                       |                          |                       |      |       |       |       |     |       |       |       |
| 合 計                                                                                                                                                                                                                                                                     | 4,823                                                                                                                                             | 1,045                            | 3,778                            |                       |      |       |    |       |     |       |    |       |                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |                       |                          |                       |      |       |       |       |     |       |       |       |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額<br>1年以内 889千円<br>1年超 3,861千円<br>合計 4,751千円                                                                                                                                                                                                           | (2) 未経過リース料期末残高相当額<br>1年以内 926千円<br>1年超 2,934千円<br>合計 3,861千円                                                                                     |                                  |                                  |                       |      |       |    |       |     |       |    |       |                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |                       |                          |                       |      |       |       |       |     |       |       |       |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料 89千円<br>減価償却費相当額 80千円<br>支払利息相当額 16千円                                                                                                                                                                                            | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料 1,070千円<br>減価償却費相当額 964千円<br>支払利息相当額 181千円                                                                 |                                  |                                  |                       |      |       |    |       |     |       |    |       |                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |                       |                          |                       |      |       |       |       |     |       |       |       |
| (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法<br>減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>支払利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。                                                                                                           | (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法<br>同左                                                                                                                    |                                  |                                  |                       |      |       |    |       |     |       |    |       |                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |                       |                          |                       |      |       |       |       |     |       |       |       |
| 2. オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料<br>1年以内 2,104千円<br>1年超 3,714千円<br>合計 5,818千円                                                                                                                                                                                               | 2. オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料<br>1年以内 2,104千円<br>1年超 1,609千円<br>合計 3,714千円                                                                         |                                  |                                  |                       |      |       |    |       |     |       |    |       |                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |                       |                          |                       |      |       |       |       |     |       |       |       |

(有価証券関係)

第36期（平成20年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

|                          | 種類      | 取得原価（千円）  | 貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|--------------------------|---------|-----------|--------------|--------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | -         | -            | -      |
|                          | (2) 債券  | -         | -            | -      |
|                          | (3) その他 | 35,000    | 41,194       | 6,194  |
|                          | 小計      | 35,000    | 41,194       | 6,194  |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式  | -         | -            | -      |
|                          | (2) 債券  | -         | -            | -      |
|                          | (3) その他 | 3,850,000 | 3,775,420    | 74,580 |
|                          | 小計      | 3,850,000 | 3,775,420    | 74,580 |
| 合計                       |         | 3,885,000 | 3,816,614    | 80,774 |

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額（千円）   | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|-----------|-------------|-------------|
| 3,864,983 | 70,442      | 121,459     |

## 3. 時価評価されていない有価証券

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

| 区分     | 貸借対照表計上額（千円） |
|--------|--------------|
| 子会社株式  | 1,169,774    |
| 関連会社株式 | -            |
| 合計     | 1,169,774    |

## (2) その他有価証券

| 区分    | 貸借対照表計上額（千円） |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 356,832      |
| 合計    | 356,832      |

第37期（平成21年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

|                          | 種類      | 取得原価（千円）  | 貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円）  |
|--------------------------|---------|-----------|--------------|---------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | -         | -            | -       |
|                          | (2) 債券  | -         | -            | -       |
|                          | (3) その他 | -         | -            | -       |
|                          | 小計      | -         | -            | -       |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式  | -         | -            | -       |
|                          | (2) 債券  | -         | -            | -       |
|                          | (3) その他 | 3,901,000 | 3,521,426    | 379,573 |
|                          | 小計      | 3,901,000 | 3,521,426    | 379,573 |
| 合計                       |         | 3,901,000 | 3,521,426    | 379,573 |

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 77,769  | 2,288       | 677         |

## 3.時価評価されていない有価証券

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

| 区分     | 貸借対照表計上額（千円） |
|--------|--------------|
| 子会社株式  | 1,169,774    |
| 関連会社株式 | -            |
| 合計     | 1,169,774    |

## (2) その他有価証券

| 区分    | 貸借対照表計上額（千円） |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 291,423      |
| 合計    | 291,423      |

## （デリバティブ取引関係）

| 第36期<br>（自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日）  | 第37期<br>（自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日） |
|----------------------------------------|---------------------------------------|
| 当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。 | 同左                                    |

## （退職給付関係）

| 第36期<br>（自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 第37期<br>（自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日）                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1.採用している退職給付制度の概要<br/>退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項<br/>退職給付債務（退職給付引当金）<br/>701,833千円<br/>（注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項<br/>勤務費用 148,413千円<br/>確定拠出年金掛金 38,306千円<br/>合 計 186,719千円<br/>（注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br/>当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p> | <p>1.採用している退職給付制度の概要<br/>同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項<br/>退職給付債務（退職給付引当金）<br/>751,197千円<br/>（注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項<br/>勤務費用 128,898千円<br/>確定拠出年金掛金 42,439千円<br/>合 計 171,337千円<br/>（注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br/>同左</p> |

## （税効果会計関係）

| 第36期<br>（自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日） | 第37期<br>（自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日） |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳          | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳          |
| 流動資産 (千円)                             | 流動資産 (千円)                             |
| 未払事業税 118,450                         | 未払事業税 14,717                          |
| 賞与引当金 355,737                         | 賞与引当金 245,467                         |
| 社会保険料 26,640                          | 社会保険料 22,200                          |
| 未払事業所税 5,253                          | 未払事業所税 5,229                          |
| その他 9,190                             | その他 15,313                            |
| （繰延税金資産の小計） 515,272                   | （繰延税金資産の小計） 302,927                   |
| 繰延税金資産の純額 515,272                     | 繰延税金資産の純額 302,927                     |
| 固定資産                                  | 固定資産                                  |
| 退職給付引当金 284,944                       | 退職給付引当金 304,986                       |
| 投資有価証券 40,700                         | 投資有価証券 40,700                         |
| ゴルフ会員権 37,190                         | ゴルフ会員権 37,190                         |
| 役員退職慰労引当金 51,789                      | 役員退職慰労引当金 54,323                      |
| その他有価証券評価差額金 27,764                   | その他有価証券評価差額金 154,106                  |
| その他 18,983                            | その他 43,952                            |
| （繰延税金資産の小計） 461,372                   | （繰延税金資産の小計） 635,260                   |
| 評価性引当額 77,890                         | 評価性引当額 77,890                         |
| （繰延税金資産の合計） 383,481                   | （繰延税金資産の合計） 557,369                   |
| 繰延税金資産の純額 383,481                     | 繰延税金資産の純額 557,369                     |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率           | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率           |
| との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  | との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  |
| 法定実効税率 40.6%                          | 法定実効税率 40.6%                          |
| （調整）                                  | （調整）                                  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7                | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9                |
| 評価性引当額の減少 0.2                         | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3              |
| 過年度法人税等 1.5                           | 過年度法人税等 0.6                           |
| 特定外国子会社等課税所得 3.6                      | 特定外国子会社等課税所得 1.6                      |
| 外国税額控除 0.4                            | 外国税額控除 1.7                            |
| その他 0.3                               | その他 0.7                               |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1                | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.6                |

(関連当事者との取引)

第36期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

兄弟会社等

| 属性           | 会社等の名称     | 住所      | 資本金<br>(億円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有割合 | 関係内容   |                   | 取引の内容                  | 取引金額<br>(千円) | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|--------------|------------|---------|-------------|-----------|-----------|--------|-------------------|------------------------|--------------|------|--------------|
|              |            |         |             |           |           | 役員の兼任等 | 事業上の関係            |                        |              |      |              |
| その他の関係会社の子会社 | 大和証券株式会社   | 東京都千代田区 | 1,000       | 証券業       | -         | -      | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払<br>1 | 3,447,678    | 未払費用 | 486,012      |
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 6,650       | 銀行業       | -         | -      | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払<br>1 | 4,942,630    | 未払費用 | 341,444      |

取引条件 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

第37期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

兄弟会社等

| 属性           | 会社等の名称     | 住所      | 資本金<br>(億円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有割合 | 関係内容   |                   | 取引の内容                  | 取引金額<br>(千円) | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|--------------|------------|---------|-------------|-----------|-----------|--------|-------------------|------------------------|--------------|------|--------------|
|              |            |         |             |           |           | 役員の兼任等 | 事業上の関係            |                        |              |      |              |
| その他の関係会社の子会社 | 大和証券株式会社   | 東京都千代田区 | 1,000       | 証券業       | -         | -      | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払<br>1 | 2,078,153    | 未払費用 | 242,242      |
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 6,650       | 銀行業       | -         | -      | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払<br>1 | 3,549,060    | 未払費用 | 193,011      |

取引条件 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

(追加情報)

当事業年度より平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会

計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象の追加はございません。

## （１株当たり情報）

| 第36期<br>（自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日）                                                                 | 第37期<br>（自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日）           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 4,251円00銭<br>1株当たり当期純利益 810円26銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に<br>ついては、潜在株式が存在しないため記載しており<br>ません。 | 1株当たり純資産額 4,310円40銭<br>1株当たり当期純利益 507円42銭<br>同左 |

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 第36期<br>（自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日） | 第37期<br>（自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日） |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益（千円） | 3,119,518                             | 1,953,572                             |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | -                                     | -                                     |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 3,119,518                             | 1,953,572                             |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 3,850                                 | 3,850                                 |

## （重要な後発事象）

| 第36期<br>（自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日） | 第37期<br>（自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日） |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 該当事項はありません。                           | 同左                                    |

[次へ](#)

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

|                 |   | 当中間会計期間末<br>(平成21年9月30日) |
|-----------------|---|--------------------------|
| <b>資産の部</b>     |   |                          |
| <b>流動資産</b>     |   |                          |
| 現金及び預金          |   | 8,325,881                |
| 前払費用            |   | 141,850                  |
| 未収収益            |   | 3,248,527                |
| 繰延税金資産          |   | 215,502                  |
| その他             |   | 13,191                   |
| 流動資産計           |   | 11,944,953               |
| <b>固定資産</b>     |   |                          |
| <b>有形固定資産</b>   |   |                          |
| 建物              | 1 | 359,613                  |
| 器具備品            | 1 | 80,778                   |
| 土地              |   | 710                      |
| 有形固定資産計         |   | 441,101                  |
| 無形固定資産          |   | 416,102                  |
| <b>投資その他の資産</b> |   |                          |
| 投資有価証券          |   | 4,326,862                |
| 関係会社株式          |   | 1,169,774                |
| 長期貸付金           |   | 7,092                    |
| 長期差入保証金         |   | 742,150                  |
| 会員権             |   | 161,517                  |
| 繰延税金資産          |   | 540,064                  |
| その他             |   | 1,119                    |
| 貸倒引当金           |   | 70,350                   |
| 投資その他の資産計       |   | 6,878,229                |
| 固定資産計           |   | 7,735,434                |
| 資産合計            |   | 19,680,388               |

## 負債の部

## 流動負債

|         |   |           |
|---------|---|-----------|
| 未払金     |   | 25,746    |
| 未払費用    |   | 1,521,043 |
| 未払法人税等  |   | 381,573   |
| 前受収益    |   | 99,056    |
| 賞与引当金   |   | 369,000   |
| 役員賞与引当金 |   | 23,500    |
| その他     | 2 | 88,102    |
| 流動負債計   |   | 2,508,022 |

## 固定負債

|           |  |           |
|-----------|--|-----------|
| 退職給付引当金   |  | 785,612   |
| 役員退職慰労引当金 |  | 153,622   |
| 固定負債計     |  | 939,234   |
| 負債合計      |  | 3,447,257 |

## 純資産の部

## 株主資本

|          |  |            |
|----------|--|------------|
| 資本金      |  | 2,000,000  |
| 資本剰余金    |  |            |
| 資本準備金    |  | 156,268    |
| 資本剰余金合計  |  | 156,268    |
| 利益剰余金    |  |            |
| 利益準備金    |  | 343,731    |
| その他利益剰余金 |  |            |
| 別途積立金    |  | 1,100,000  |
| 繰越利益剰余金  |  | 12,787,310 |
| 利益剰余金合計  |  | 14,231,041 |
| 株主資本合計   |  | 16,387,310 |

## 評価・換算差額等

|              |  |            |
|--------------|--|------------|
| その他有価証券評価差額金 |  | 154,179    |
| 評価・換算差額等合計   |  | 154,179    |
| 純資産合計        |  | 16,233,130 |

## 負債純資産合計

19,680,388

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位:千円 )

|              |   | 当中間会計期間<br>( 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 ) |
|--------------|---|-----------------------------------------|
| 営業収益         |   |                                         |
| 委託者報酬        |   | 7,477,809                               |
| 運用受託報酬       |   | 1,733,941                               |
| その他営業収益      |   | 10,204                                  |
| 営業収益計        |   | 9,221,955                               |
| 営業費用         |   | 5,407,052                               |
| 一般管理費        | 1 | 2,870,648                               |
| 営業利益         |   | 944,253                                 |
| 営業外収益        |   |                                         |
| 受取配当金        |   | 2,114                                   |
| 受取利息         |   | 8,188                                   |
| 還付加算金        |   | 10,117                                  |
| 雑収入          |   | 1,606                                   |
| 営業外収益計       |   | 22,027                                  |
| 営業外費用        |   |                                         |
| 為替差損         |   | 13,862                                  |
| 営業外費用計       |   | 13,862                                  |
| 経常利益         |   | 952,418                                 |
| 税引前中間純利益     |   | 952,418                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 |   | 367,126                                 |
| 法人税等調整額      |   | 56,005                                  |
| 法人税等合計       |   | 423,132                                 |
| 中間純利益        |   | 529,286                                 |

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

( 単位:千円 )

| 当中間会計期間<br>( 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 ) |            |
|-----------------------------------------|------------|
| <b>株主資本</b>                             |            |
| <b>資本金</b>                              |            |
| 前期末残高                                   | 2,000,000  |
| 当中間期変動額                                 |            |
| 当中間期変動額合計                               | -          |
| 当中間期末残高                                 | 2,000,000  |
| <b>資本剰余金</b>                            |            |
| <b>資本準備金</b>                            |            |
| 前期末残高                                   | 156,268    |
| 当中間期変動額                                 |            |
| 当中間期変動額合計                               | -          |
| 当中間期末残高                                 | 156,268    |
| <b>資本剰余金合計</b>                          |            |
| 前期末残高                                   | 156,268    |
| 当中間期変動額                                 |            |
| 当中間期変動額合計                               | -          |
| 当中間期末残高                                 | 156,268    |
| <b>利益剰余金</b>                            |            |
| <b>利益準備金</b>                            |            |
| 前期末残高                                   | 343,731    |
| 当中間期変動額                                 |            |
| 当中間期変動額合計                               | -          |
| 当中間期末残高                                 | 343,731    |
| <b>その他利益剰余金</b>                         |            |
| <b>別途積立金</b>                            |            |
| 前期末残高                                   | 1,100,000  |
| 当中間期変動額                                 |            |
| 当中間期変動額合計                               | -          |
| 当中間期末残高                                 | 1,100,000  |
| <b>繰越利益剰余金</b>                          |            |
| 前期末残高                                   | 13,220,524 |
| 当中間期変動額                                 |            |
| 剰余金の配当                                  | 962,500    |
| 中間純利益                                   | 529,286    |
| 当中間期変動額合計                               | 433,213    |
| 当中間期末残高                                 | 12,787,310 |
| <b>利益剰余金合計</b>                          |            |
| 前期末残高                                   | 14,664,255 |
| 当中間期変動額                                 |            |
| 剰余金の配当                                  | 962,500    |
| 中間純利益                                   | 529,286    |
| 当中間期変動額合計                               | 433,213    |
| 当中間期末残高                                 | 14,231,041 |

|                |            |
|----------------|------------|
| 株主資本合計         |            |
| 前期末残高          | 16,820,524 |
| 当中間期変動額        |            |
| 剰余金の配当         | 962,500    |
| 中間純利益          | 529,286    |
| 当中間期変動額合計      | 433,213    |
| 当中間期末残高        | 16,387,310 |
| 評価・換算差額等       |            |
| その他有価証券評価差額金   |            |
| 前期末残高          | 225,466    |
| 当中間期変動額        |            |
| 株主資本以外の項目の当中間期 | 71,287     |
| 変動額（純額）        |            |
| 当中間期変動額合計      | 71,287     |
| 当中間期末残高        | 154,179    |
| 評価・換算差額等合計     |            |
| 前期末残高          | 225,466    |
| 当中間期変動額        |            |
| 株主資本以外の項目の当中間期 | 71,287     |
| 変動額（純額）        |            |
| 当中間期変動額合計      | 71,287     |
| 当中間期末残高        | 154,179    |
| 純資産合計          |            |
| 前期末残高          | 16,595,057 |
| 当中間期変動額        |            |
| 剰余金の配当         | 962,500    |
| 中間純利益          | 529,286    |
| 株主資本以外の項目の当中間期 | 71,287     |
| 変動額（純額）        |            |
| 当中間期変動額合計      | 361,926    |
| 当中間期末残高        | 16,233,130 |

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

|                              | 当中間会計期間<br>(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法             | 有価証券<br>(1) 子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）<br>時価のないもの...総平均法による原価法                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 2. 固定資産の減価償却の方法              | (1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物15年～30年、器具備品4年～15年<br>(2) 無形固定資産<br>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 3. 引当金の計上基準                  | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。<br>(3) 役員賞与引当金<br>役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。<br>(4) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。<br>(5) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 |
| 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 当中間会計期間末（平成21年9月30日） |                                                            |
|----------------------|------------------------------------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額    | 376,559千円                                                  |
| 2. 消費税等の取扱い          | 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 |

## 3. 保証債務

|          |          |
|----------|----------|
| 被保証者     | 従業員      |
| 被保証債務の内容 | 住宅ローン    |
| 金額       | 29,138千円 |

## （中間損益計算書関係）

| 当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日） |        |          |
|-----------------------------------|--------|----------|
| 1. 減価償却実施額                        | 有形固定資産 | 59,343千円 |
|                                   | 無形固定資産 | 68,774千円 |

## （中間株主資本等変動計算書関係）

（中間決算及び中間財務報告に関する事項）

| 当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日） |               |                  |                  |                 |            |
|-----------------------------------|---------------|------------------|------------------|-----------------|------------|
| 1. 発行済株式に関する事項                    |               |                  |                  |                 |            |
| 株式の種類                             | 前事業年度末<br>株式数 | 当中間会計期間<br>増加株式数 | 当中間会計期間<br>減少株式数 | 当中間会計期間末<br>株式数 |            |
| 普通株式（千株）                          | 3,850         | -                | -                | 3,850           |            |
| 2. 自己株式に関する事項<br>該当事項はありません。      |               |                  |                  |                 |            |
| 3. 新株予約権等に関する事項<br>該当事項はありません。    |               |                  |                  |                 |            |
| 4. 配当に関する事項<br>配当金支払額             |               |                  |                  |                 |            |
| 決議                                | 株式の<br>種類     | 配当金の<br>総額（千円）   | 1株当たり<br>配当額（円）  | 基準日             | 効力発生日      |
| 平成21年6月24日<br>定時株主総会              | 普通株式          | 962,500          | 250              | 平成21年3月31日      | 平成21年6月25日 |

## （リース取引関係）

| 当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日） |
|-----------------------------------|
|-----------------------------------|

## 1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

|            | 器具備品    | 合 計     |
|------------|---------|---------|
| 取得価額相当額    | 4,823千円 | 4,823千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,527千円 | 1,527千円 |
| 中間期末残高相当額  | 3,296千円 | 3,296千円 |

（2）未経過リース料中間会計期間末残高相当額

|      |         |
|------|---------|
| 1 年内 | 946千円   |
| 1 年超 | 2,456千円 |
| 合 計  | 3,403千円 |

（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |       |
|----------|-------|
| 支払リース料   | 535千円 |
| 減価償却費相当額 | 482千円 |
| 支払利息相当額  | 76千円  |

（4）減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

|      |         |
|------|---------|
| 1年以内 | 2,104千円 |
| 1年超  | 556千円   |
| 合 計  | 2,661千円 |

（有価証券関係）

当中間会計期間末（平成21年9月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

| 区 分 | 取得原価(千円)  | 中間貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額(千円)  |
|-----|-----------|--------------------|---------|
| 株式  | -         | -                  | -       |
| 債券  | -         | -                  | -       |
| その他 | 4,295,000 | 4,035,438          | 259,561 |
| 合 計 | 4,295,000 | 4,035,438          | 259,561 |

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

（1）子会社株式及び関連会社株式

| 区 分    | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|--------|----------------|
| 子会社株式  | 1,169,774      |
| 関連会社株式 | -              |

|     |           |
|-----|-----------|
| 合 計 | 1,169,774 |
|-----|-----------|

## (2) その他有価証券

| 区 分              | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 291,423        |
| 合 計              | 291,423        |

## (デリバティブ取引関係)

|                                   |
|-----------------------------------|
| 当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日） |
| デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。  |

## (1株当たり情報)

|                                                   |
|---------------------------------------------------|
| 当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）                 |
| 1株当たり純資産額 4,216円39銭                               |
| 1株当たり中間純利益 137円47銭                                |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |
| （注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。                |

## (注)算定上の基礎

## 1.1株当たり純資産額

| 項目                                    | 当中間会計期間末<br>(平成21年9月30日) |
|---------------------------------------|--------------------------|
| 中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)                 | 16,233,130               |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)                 | -                        |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)                  | 16,233,130               |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の<br>数(千株) | 3,850                    |

## 2.1株当たり中間純利益

| 項目                 | 当中間会計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年9月30日) |
|--------------------|------------------------------------------|
| 中間損益計算書上の中間純利益(千円) | 529,286                                  |
| 普通株式に帰属しない金額(千円)   | -                                        |
| 普通株式に係る中間純利益(千円)   | 529,286                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)   | 3,850                                    |

## (重要な後発事象)

|                                   |
|-----------------------------------|
| 当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日） |
| 該当事項はありません。                       |

[前へ](#)

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(3)通常の利用の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5【その他】

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1)受託会社

| 名称         | 資本金の額（百万円）<br>平成21年9月末日現在 | 事業の内容                                                      |
|------------|---------------------------|------------------------------------------------------------|
| 住友信託銀行株式会社 | 342,037                   | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成21年9月末日現在）
- ・資本構成：住友信託銀行株式会社33.3%、株式会社りそな銀行33.3%、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社33.3%
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## (2)販売会社

| 名称                 | 資本金の額（百万円）<br>平成21年9月末日現在 | 事業の内容                         |
|--------------------|---------------------------|-------------------------------|
| 株式会社三井住友銀行         | 1,262,959                 | 銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社秋田銀行           | 14,100                    |                               |
| 楽天銀行株式会社           | 23,485                    |                               |
| S M B C フレンド証券株式会社 | 27,270                    | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 楽天証券株式会社           | 7,477                     |                               |
| 株式会社 S B I 証券      | 47,937                    |                               |

## 2【関係業務の概要】

## (1)受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

## (2)販売会社

日本におけるファンドの募集・販売業務、解約金・償還金、収益分配金の支払い等に関する事務等を行います。

### 3【資本関係】

#### (1)受託会社

受託会社の住友信託銀行株式会社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の2.1%の株式を保有しています。

#### (2)販売会社

株式会社三井住友銀行およびS M B C フレンド証券株式会社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループはファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の44.0%の株式を保有しています。

**第3【参考情報】**

当計算期間において、本ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり関東財務局長宛に提出しております。

| 書類名           | 提出年月日       |
|---------------|-------------|
| 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成21年10月9日  |
| 有価証券届出書       | 平成21年12月14日 |
| 有価証券報告書       | 平成21年12月14日 |

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月23日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

|                    |           |         |
|--------------------|-----------|---------|
| 指定社員<br>業務執行<br>社員 | 公認会計<br>士 | 飯田 浩司 印 |
|--------------------|-----------|---------|

|                    |           |         |
|--------------------|-----------|---------|
| 指定社員<br>業務執行<br>社員 | 公認会計<br>士 | 久野 佳樹 印 |
|--------------------|-----------|---------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエス・ビー・日本株オープン225の平成21年9月15日から平成22年3月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・ビー・日本株オープン225の平成22年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年10月23日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行  
社員 公認会計  
士 飯田 浩司 印指定社員  
業務執行  
社員 公認会計  
士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエス・ビー・日本株オープン２２５の平成21年3月17日から平成21年9月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・ビー・日本株オープン２２５の平成21年9月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。